

参考図表

図表資料

目 次

I 多面的機能支払交付金創設の背景と中間評価の考え方

図表 I－1	1
図表 I－2	1

II 農村地域をめぐる情勢

図表 II－1	2
図表 II－2	3
図表 II－3	5

III 多面的機能支払交付金の実施状況

図表 III－1	6
図表 III－2	8
図表 III－3	10
図表 III－4	12

IV 事業の仕組みについて

図表 IV－1	13
図表 IV－2	17
図表 IV－3	18
図表 IV－4	20

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】	
図表 V－1	23
【社会】	
図表 V－2	30
【経済】	
図表 V－3	33

VI 課題と今後の展開方向

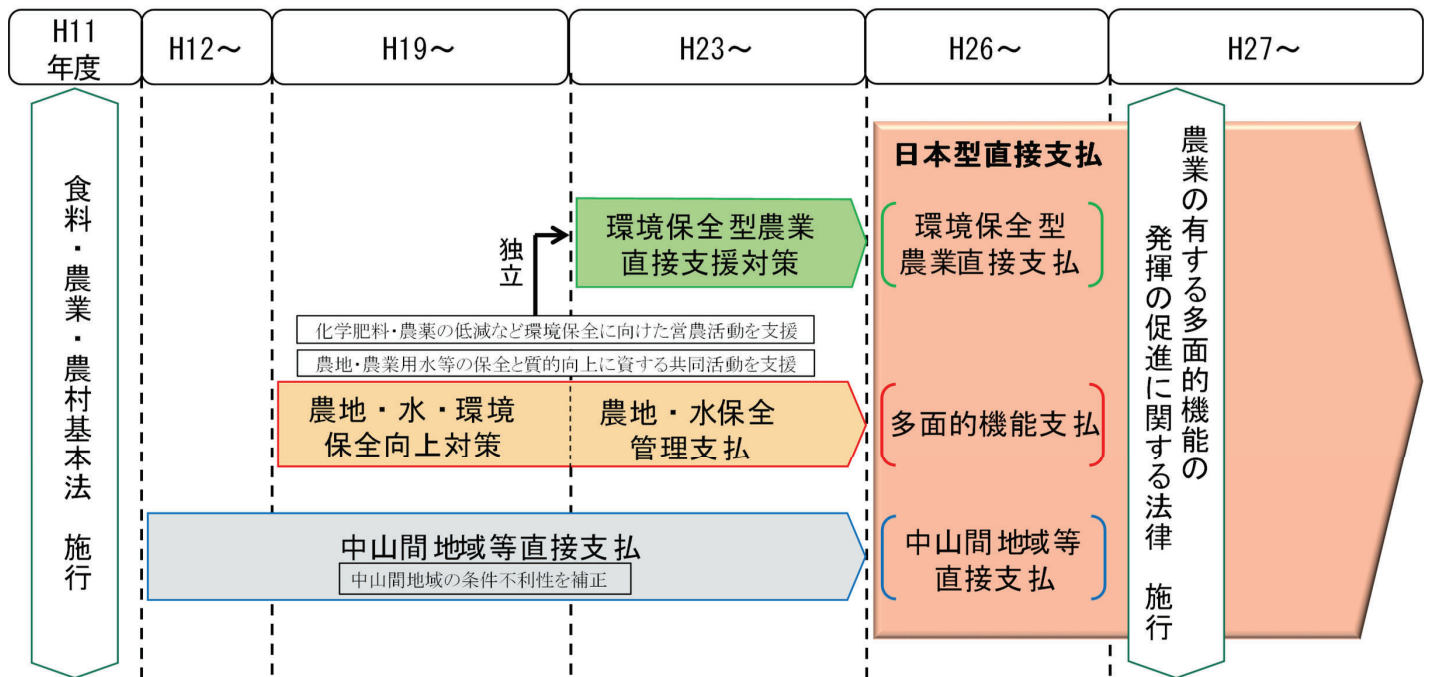
図表 VI－1	35
---------	----

令和4年10月

農林水産省

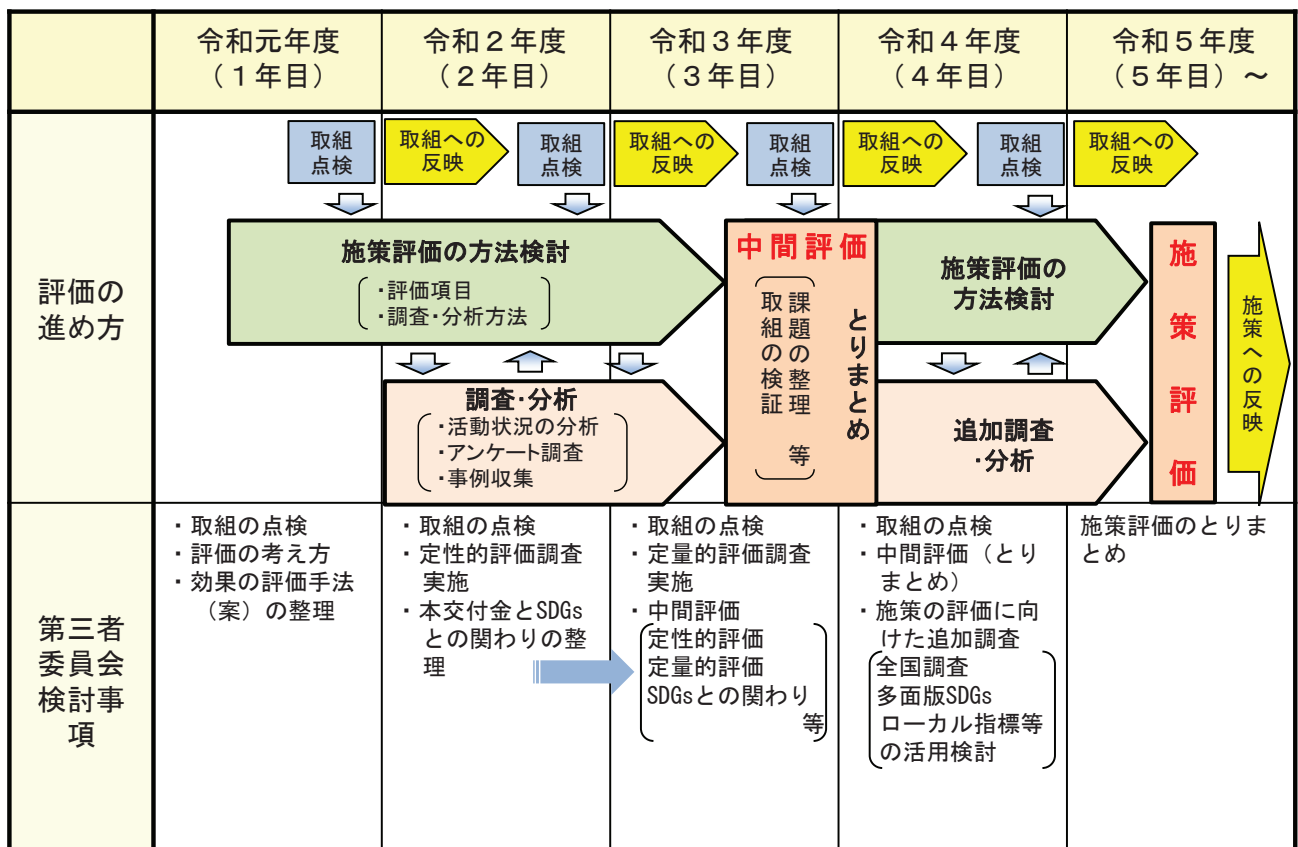
I 多面的機能支払交付金創設の背景と中間評価の目的

<図表 I - 1>



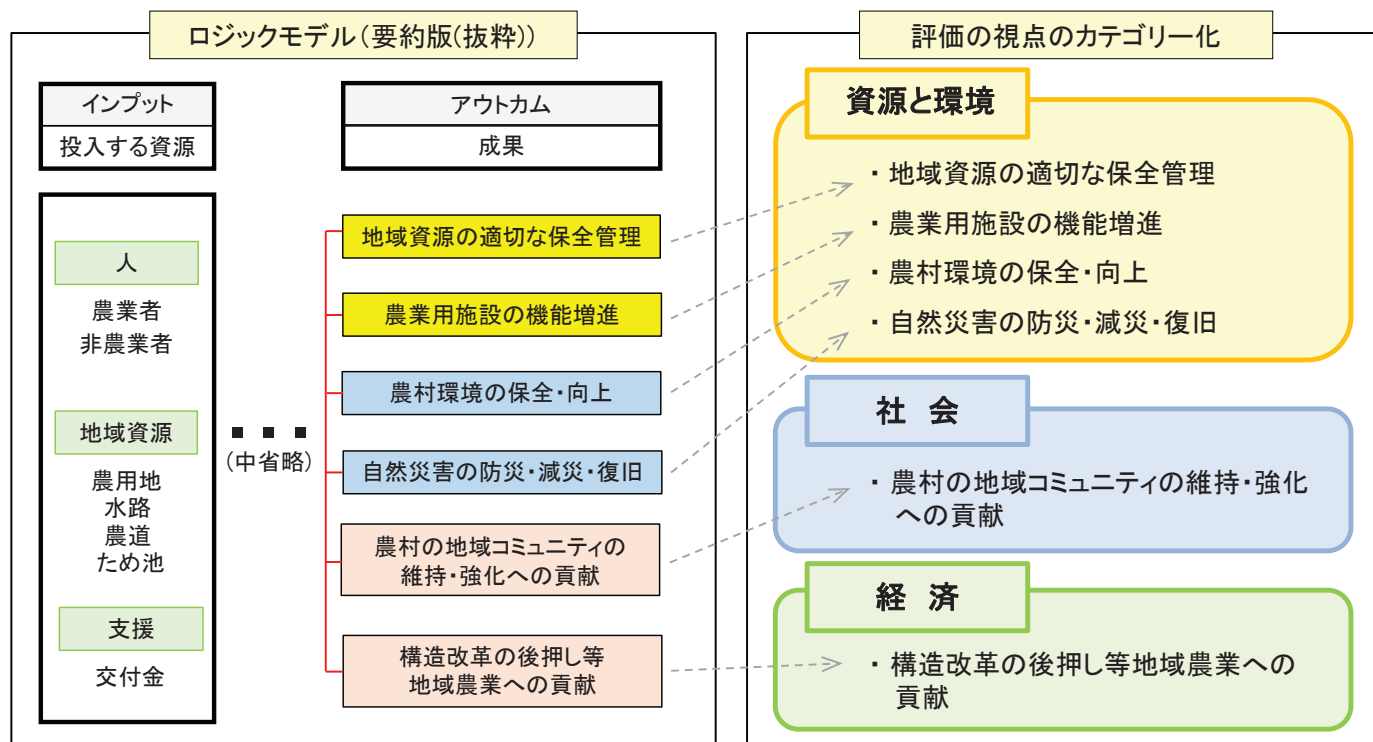
I 多面的機能支払交付金創設の背景と中間評価の目的

<図表 I - 2①>



I 多面的機能支払交付金創設の背景と中間評価の目的

<図表 I - 2②>



II 農村地域をめぐる情勢

<図表 II - 1①>

■ 農業経営体数の推移(全国)[令和3年～令和4年]

(単位:千経営体)

	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体
令和3年	1,030.9	991.4	39.5	31.6
令和4年	975.1	935.0	40.1	32.2

資料:農林水産省(令和4年農業構造動態調査結果(令和4年2月1日現在)より作成)

■ 農業集落数の推移(全国)[2010年～2020年]

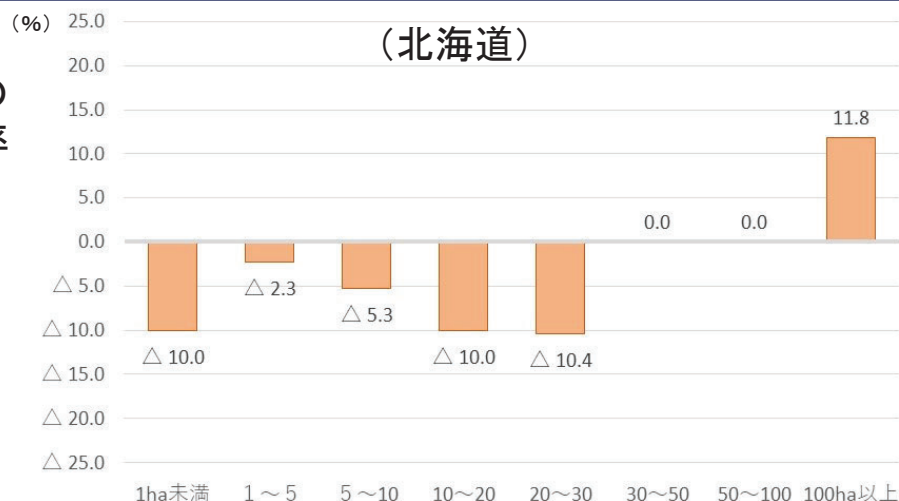
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
農業集落数 単位:集落	139,176	138,256	138,243

資料:2010,2015,2020農林業センサス調査結果より作成

Ⅱ 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ－1②>

■ 経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率 [令和3年～令和4年]

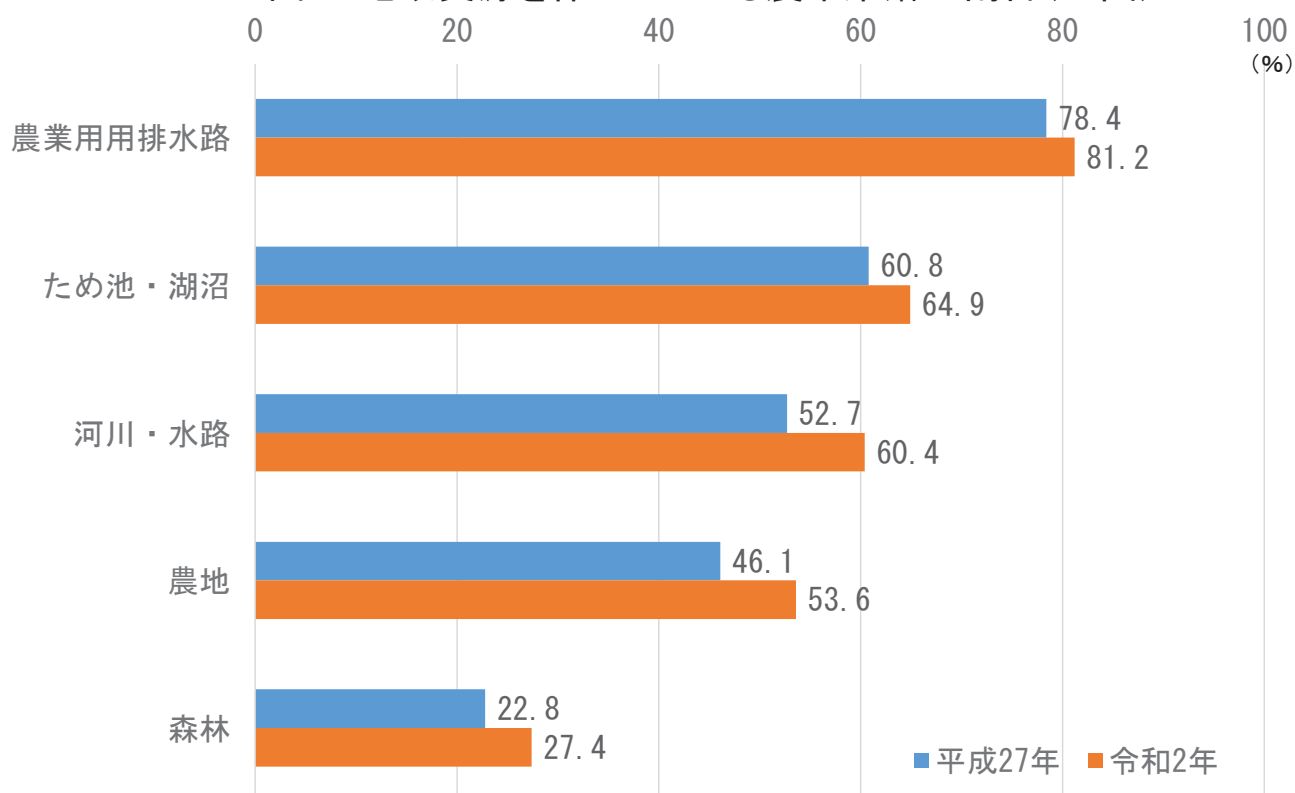


資料: 農林水産省(令和4年農業構造動態調査結果(令和4年2月1日現在)より作成

Ⅱ 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ－2①>

図2 地域資源を保全している農業集落の割合(全国)



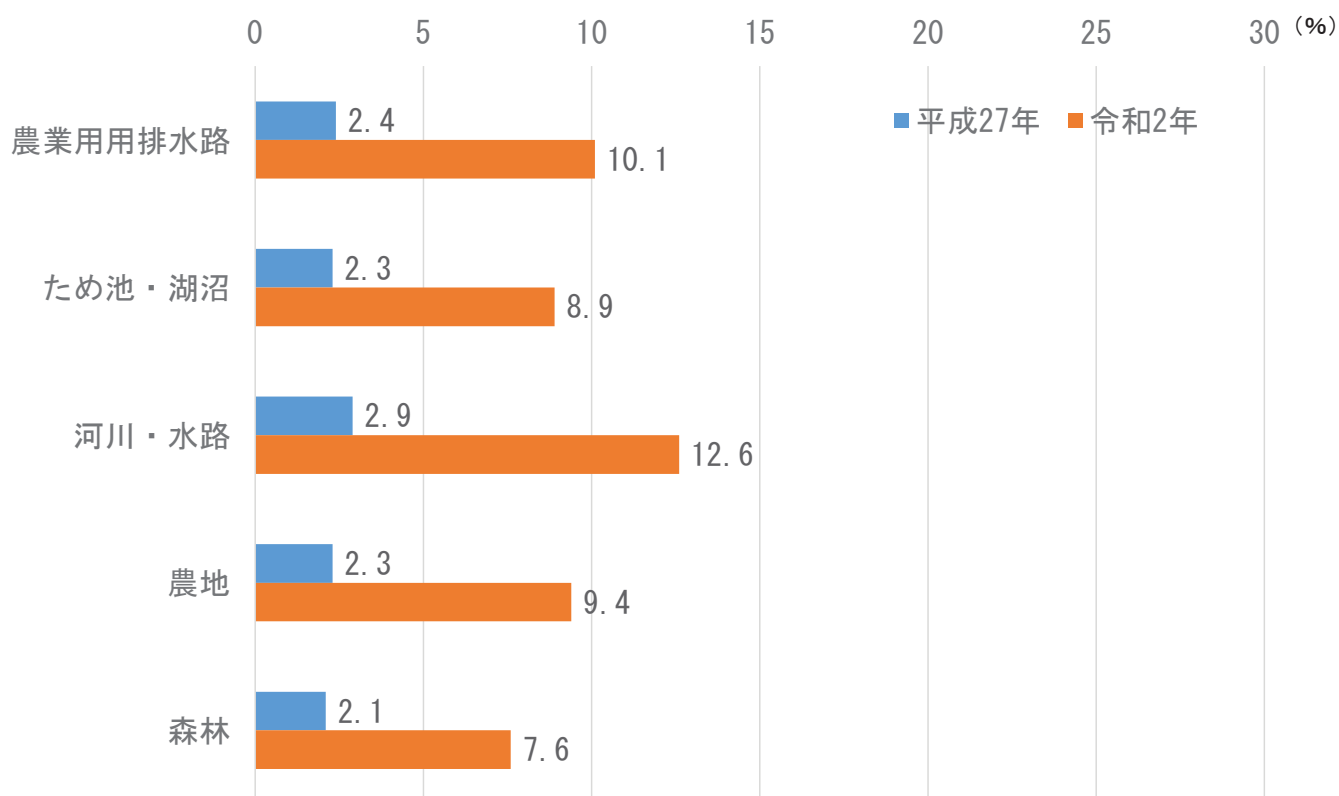
注: 数値は、それぞれの地域資源がある農業集落に占める割合である。

資料: 2020農林業センサス調査結果の概要より作成

Ⅱ 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ-2②>

図3 都市住民と連携した保全活動の実施割合(全国)



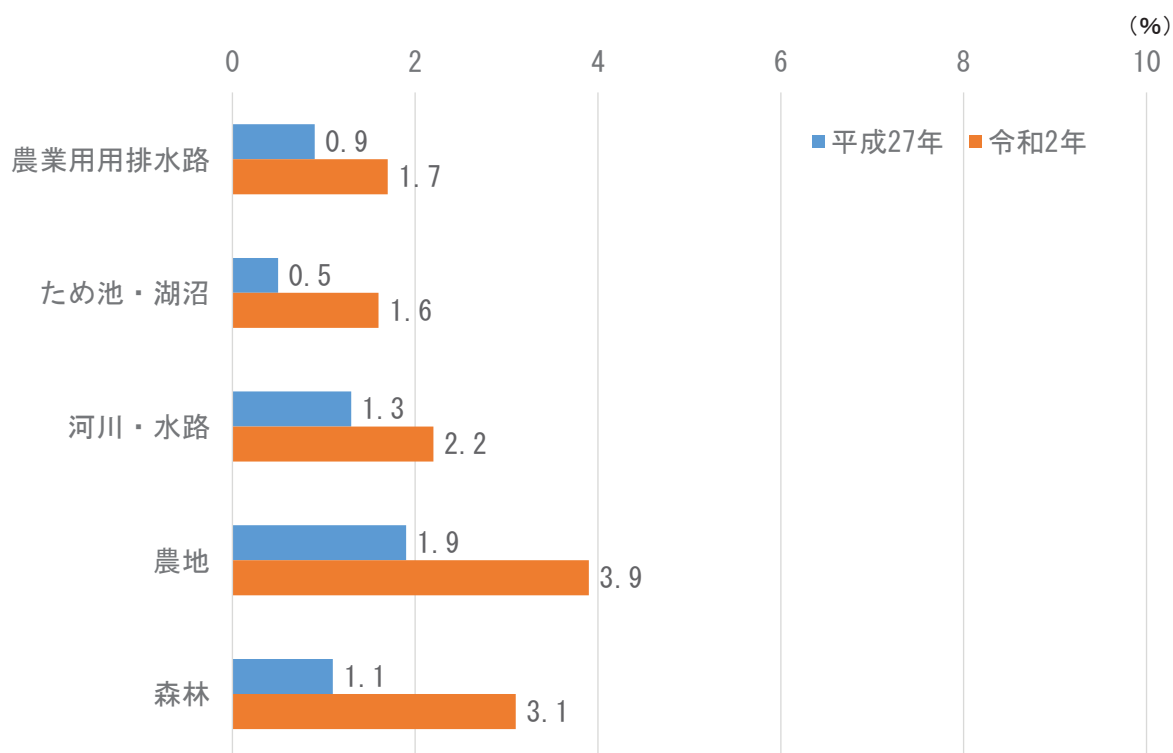
注: 数値は、それぞれの地域資源の保全を行っている農業集落に占める割合である。

資料: 2020農林業センサス調査結果の概要より作成

Ⅱ 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ-2③>

図4 NPO・学校・企業と連携した保全活動の実施割合



注: 数値は、それぞれの地域資源の保全を行っている農業集落に占める割合である。

資料: 2020農林業センサス調査結果の概要より作成

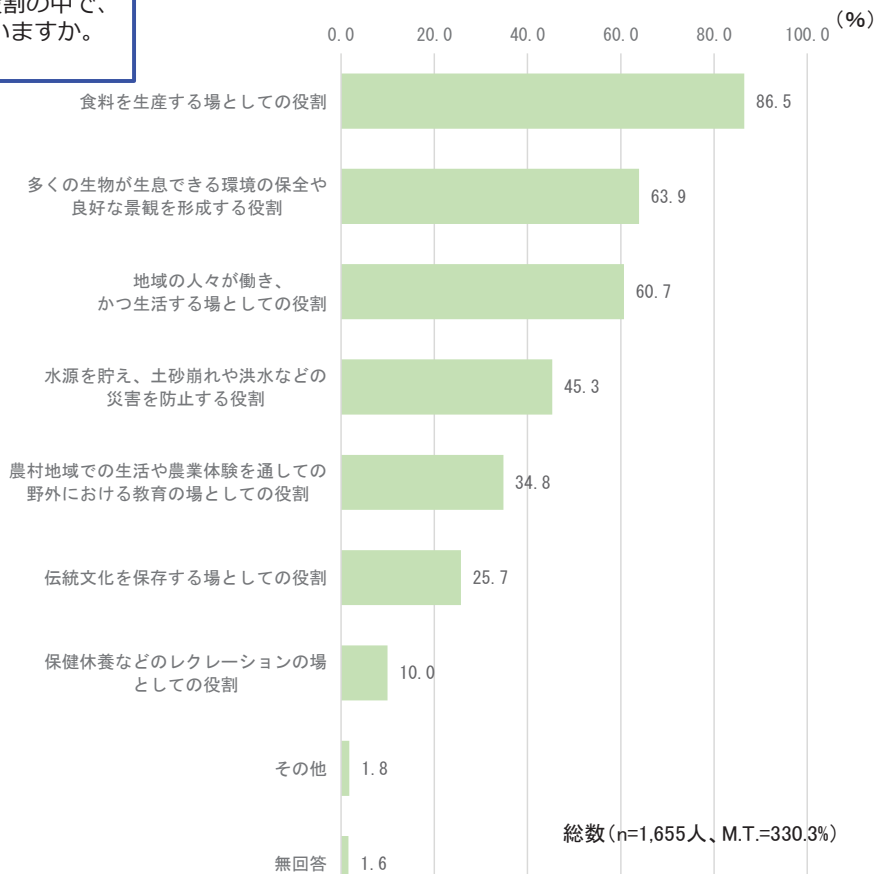
Ⅱ 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ－3①>

問1. あなたは、農村地域の持つ役割の中で、
どのようなものが特に重要だと思いますか。
(○はいくつでも)

農村地域の持つ役割に対する意識

(複数回答)



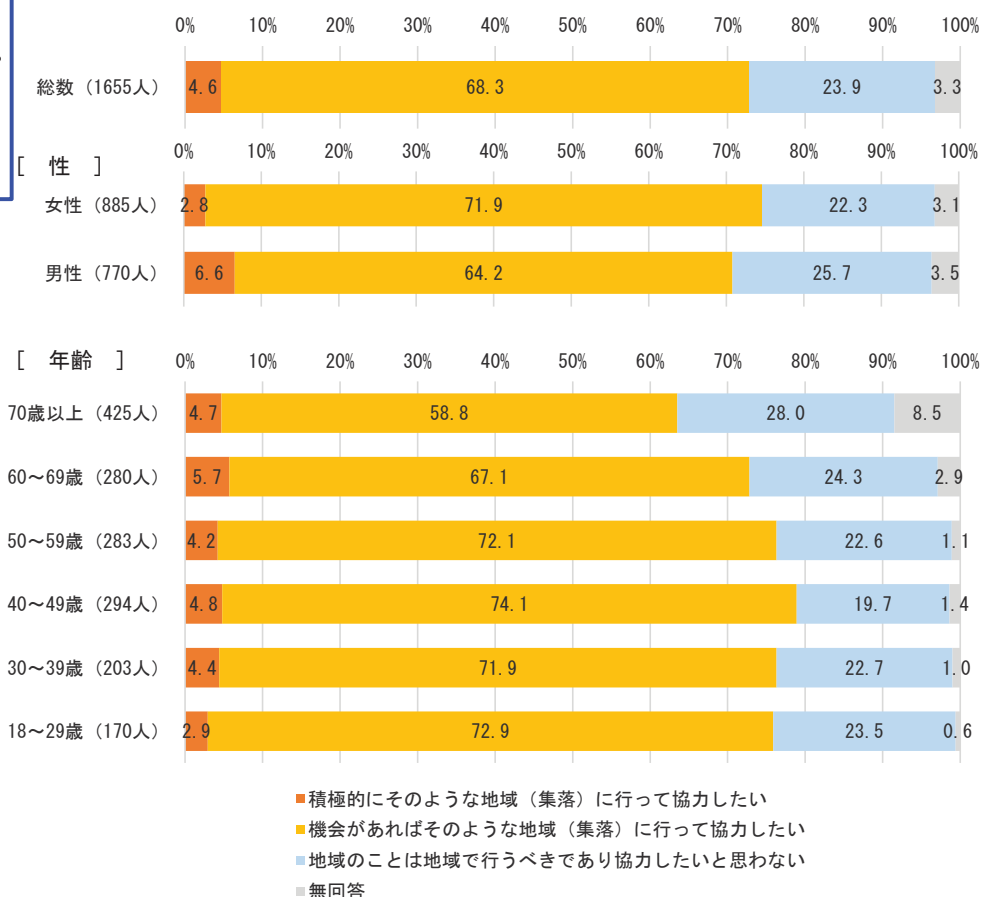
資料:内閣府 農山漁村に関する世論調査(令和3年6月)より作成

Ⅱ 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ－3②>

問3. 近年、我が国では農業の停滞、
農村の過疎化・高齢化が進んでいます。
農業の停滞や過疎化・高齢化などにより
活力が低下した農村地域に対して、
あなたは、どのように関わりたいと思
いますか。(○は1つ)

農業・農村地域への関わりに対する意識

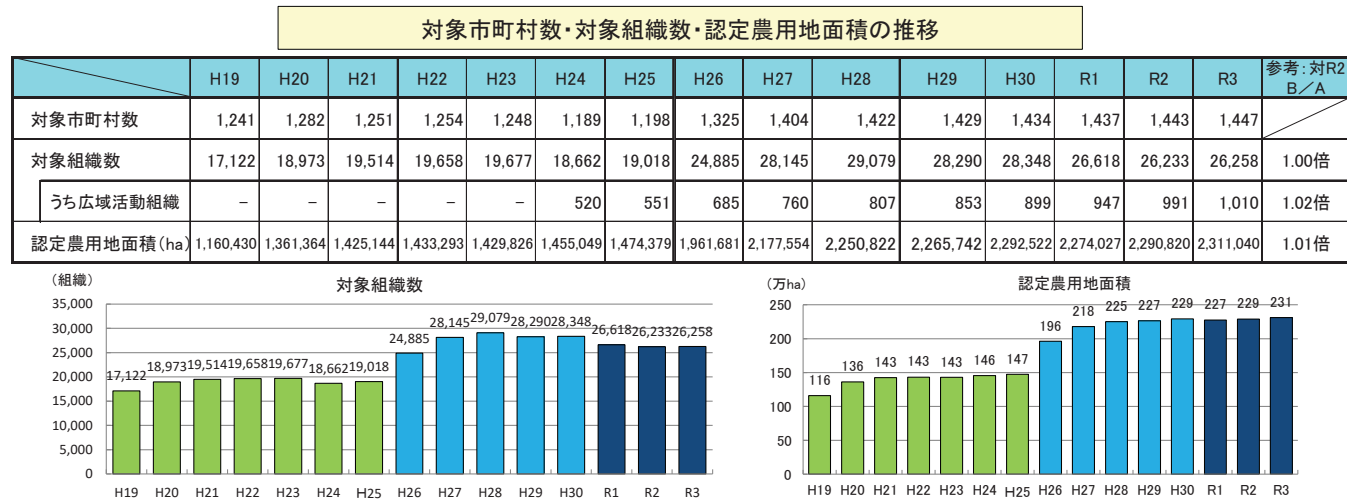


資料:内閣府 農山漁村に関する世論調査(令和3年6月)より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－１－１>

(1) 全国の実施状況



農地維持支払の対象施設の数量

	全国計
水路 (km)	429,169
農道 (km)	247,926
ため池 (箇所)	46,489

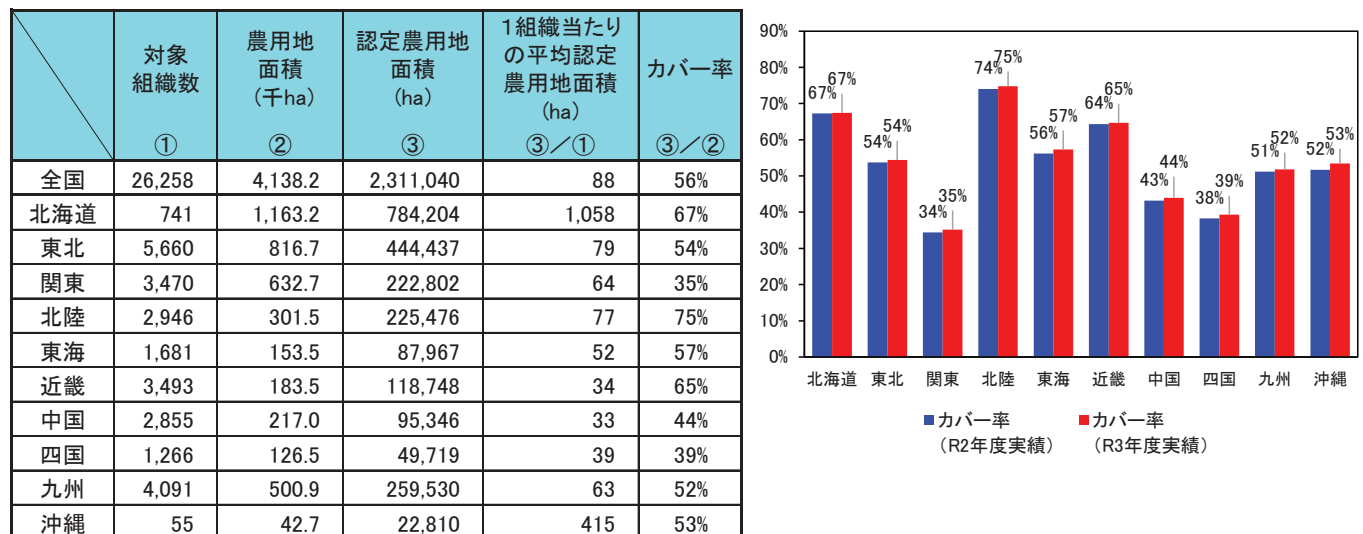
資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－１－２>

(2) 地域ブロック別実施状況

地域ブロック別の取組状況(農地維持支払)



資料：令和3年度実施状況報告書より作成

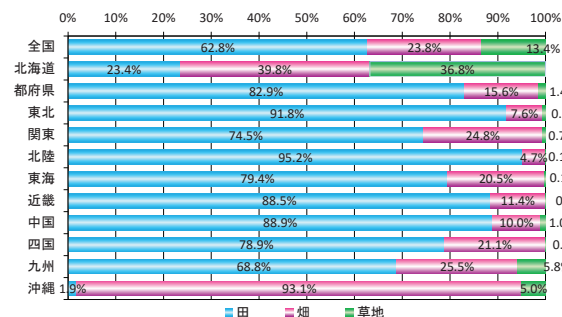
Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－１－３>

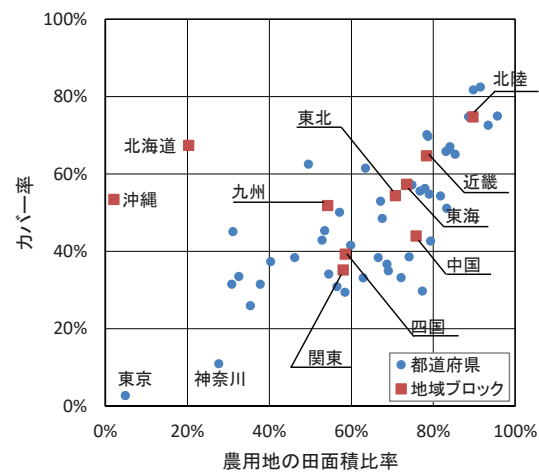
(3)認定農用地の地目別実施状況

認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)と認定農用地の地目別面積割合(令和3年度)

	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	2,311,040	1,450,265	550,589	310,186	4,138.2	2,219.0	1,213.6	705.6	65%	45%	44%
北海道	784,204	183,863	311,854	288,487	1,163.2	236.5	404.9	521.9	78%	77%	55%
都府県	1,526,836	1,266,402	238,735	21,700	2,975.0	1,982.5	808.8	183.6	64%	30%	12%
東北	444,437	407,907	33,939	2,592	816.7	577.5	159.7	79.4	71%	21%	3%
関東	222,802	165,923	55,328	1,551	632.7	367.1	247.0	18.6	45%	22%	8%
北陸	225,476	214,725	10,542	209	301.5	270.4	26.0	5.0	79%	41%	4%
東海	87,967	69,859	18,002	106	153.5	112.8	37.3	3.4	62%	48%	3%
近畿	118,748	105,111	13,549	89	183.5	143.7	37.9	1.9	73%	36%	5%
中国	95,346	84,794	9,554	999	217.0	164.5	40.7	11.8	52%	23%	8%
四国	49,719	39,208	10,492	19	126.5	74.1	50.0	2.4	53%	21%	1%
九州	259,530	178,444	66,087	14,999	500.9	271.6	179.6	49.7	66%	37%	30%
沖縄	22,810	431	21,243	1,137	42.7	0.9	30.5	11.3	50%	70%	10%



農用地の田面積比率とカバー率(令和3年度)



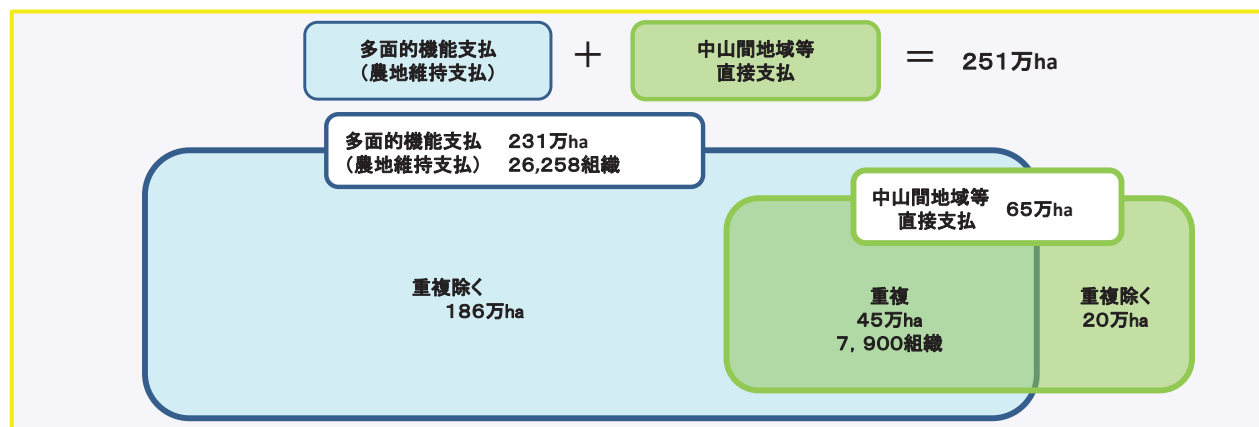
用語	用語の説明
田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
草地	牧草専用地及び採草放牧地。

資料：令和3年度実施状況報告書より作成

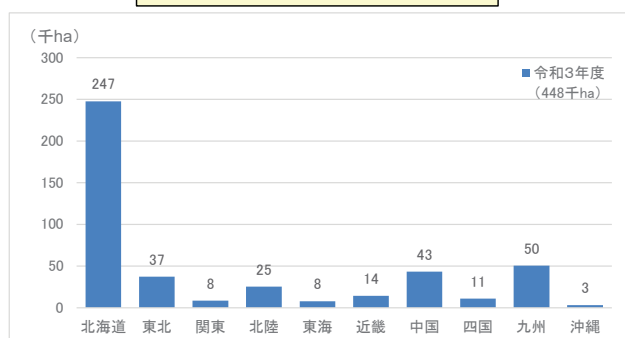
Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－１－４>

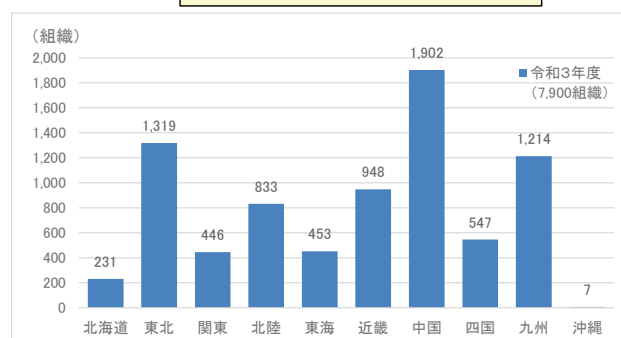
(4)中山間地域等直接支払交付金との重複状況



重複認定農用地面積



重複対象組織数

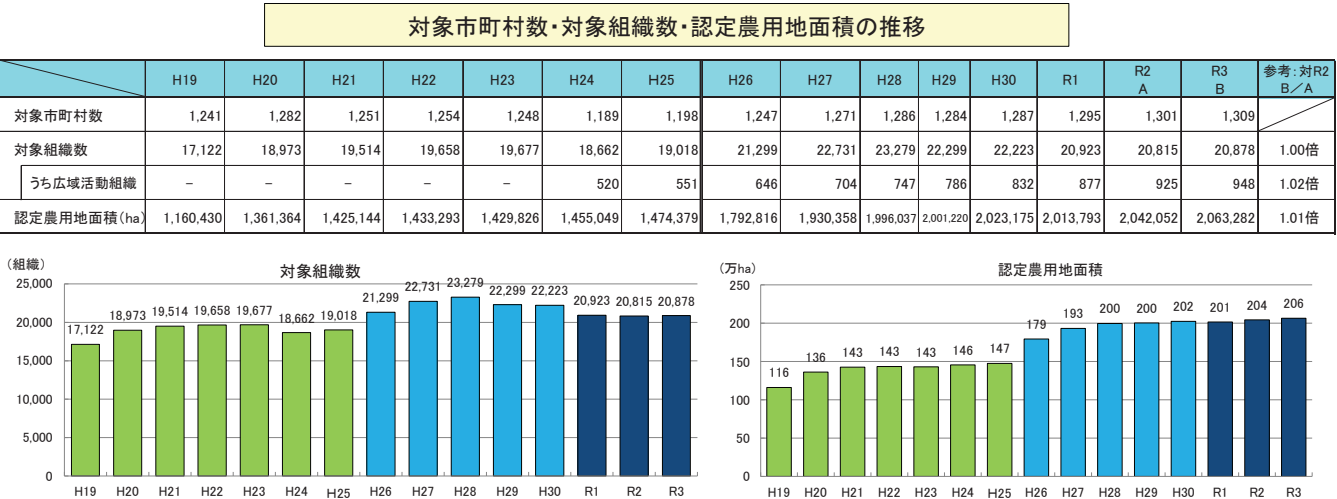


資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ -2 -1>

(1)全国の実施状況



農地維持支払に対する割合

	R3実績		農地維持支払に 対する割合 D/C
	農地維持支払 C	資源向上支払(共同) D	
対象組織数	26,258	20,878	79.5%
認定農用地面積 (ha)	2,311,040	2,063,282	89.3%

資料：令和3年度実施状況報告書より作成

※H19～H22実績は「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は「農地・水保管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ -2 -2>

(2)地域ブロック別実施状況

地域ブロック別の取組状況(資源向上支払い(共同活動))						
	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
			B	C	B/A	B/C
全国	20,878	948	2,063,282	4,138.2	99	50%
北海道	702	43	727,111	1,163.2	1,036	63%
東北	4,401	223	385,857	816.7	88	47%
関東	2,430	70	167,482	632.7	69	26%
北陸	2,472	215	213,712	301.5	86	71%
東海	1,359	45	77,787	153.5	57	51%
近畿	3,056	38	108,253	183.5	35	59%
中国	2,170	91	84,732	217.0	39	39%
四国	947	27	42,715	126.5	45	34%
九州	3,290	171	236,425	500.9	72	47%
沖縄	51	25	19,207	42.7	377	45%

※農用地面積は、「令和2年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

資料：令和3年度実施状況報告書より

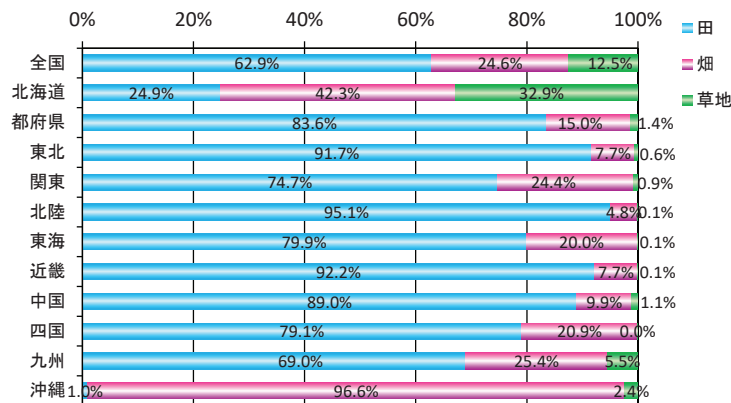
Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ -2 -3>

(3)認定農用地の地目別実施状況

認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)と認定農用地の地目別面積割合(令和3年度)

	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	2,063,282	1,297,387	508,220	257,674	4,138.2	2,219.0	1,213.6	705.6	58%	42%	37%
北海道	727,111	180,776	307,449	238,887	1,163.2	236.5	404.9	521.9	76%	76%	46%
東北	385,857	353,775	29,670	2,412	816.7	577.5	159.7	79.4	61%	19%	3%
関東	167,482	125,117	40,852	1,514	632.7	367.1	247.0	18.6	34%	17%	8%
北陸	213,712	203,234	10,269	209	301.5	270.4	26.0	5.0	75%	39%	4%
東海	77,787	62,125	15,565	97	153.5	112.8	37.3	3.4	55%	42%	3%
近畿	108,253	99,804	8,361	89	183.5	143.7	37.9	1.9	69%	22%	5%
中国	84,732	75,396	8,418	919	217.0	164.5	40.7	11.8	46%	21%	8%
四国	42,715	33,777	8,920	19	126.5	74.1	50.0	2.4	46%	18%	1%
九州	236,425	163,193	60,159	13,073	500.9	271.6	179.6	49.7	60%	34%	26%
沖縄	19,207	191	18,559	457	42.7	0.9	30.5	11.3	22%	61%	4%



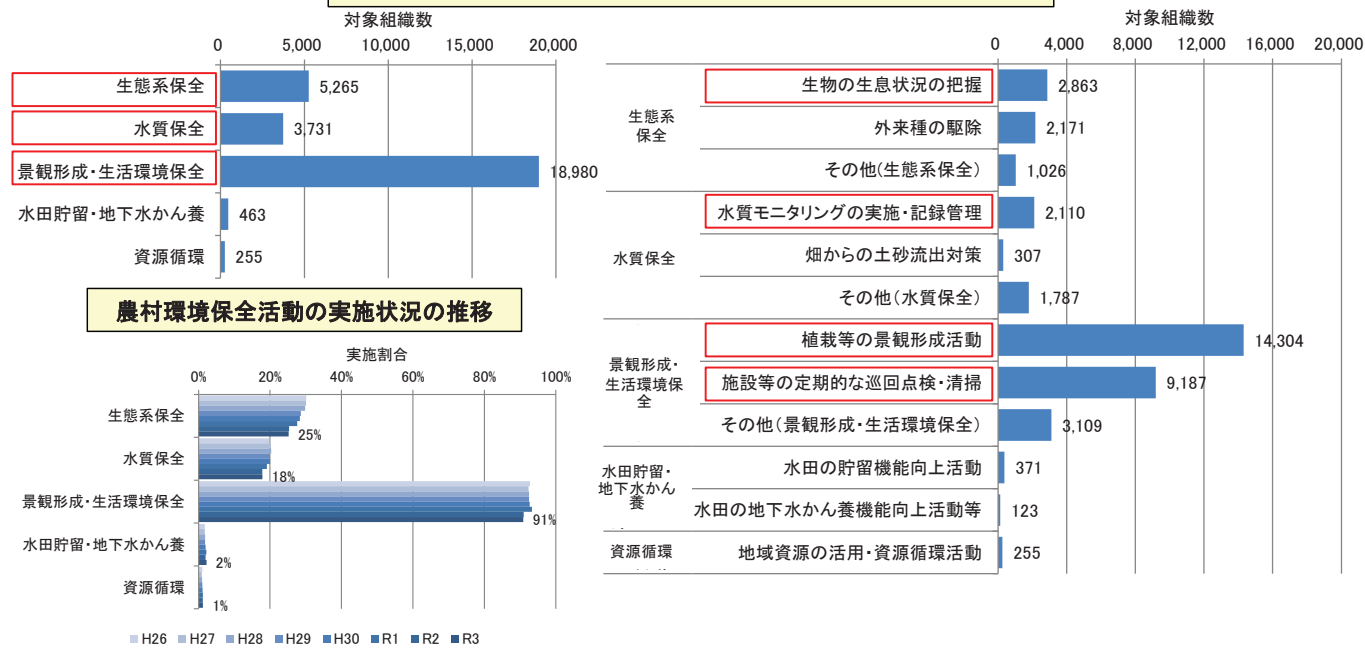
資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ -2 -4>

(4)農村環境保全活動の実施状況

農村環境保全活動の実施状況

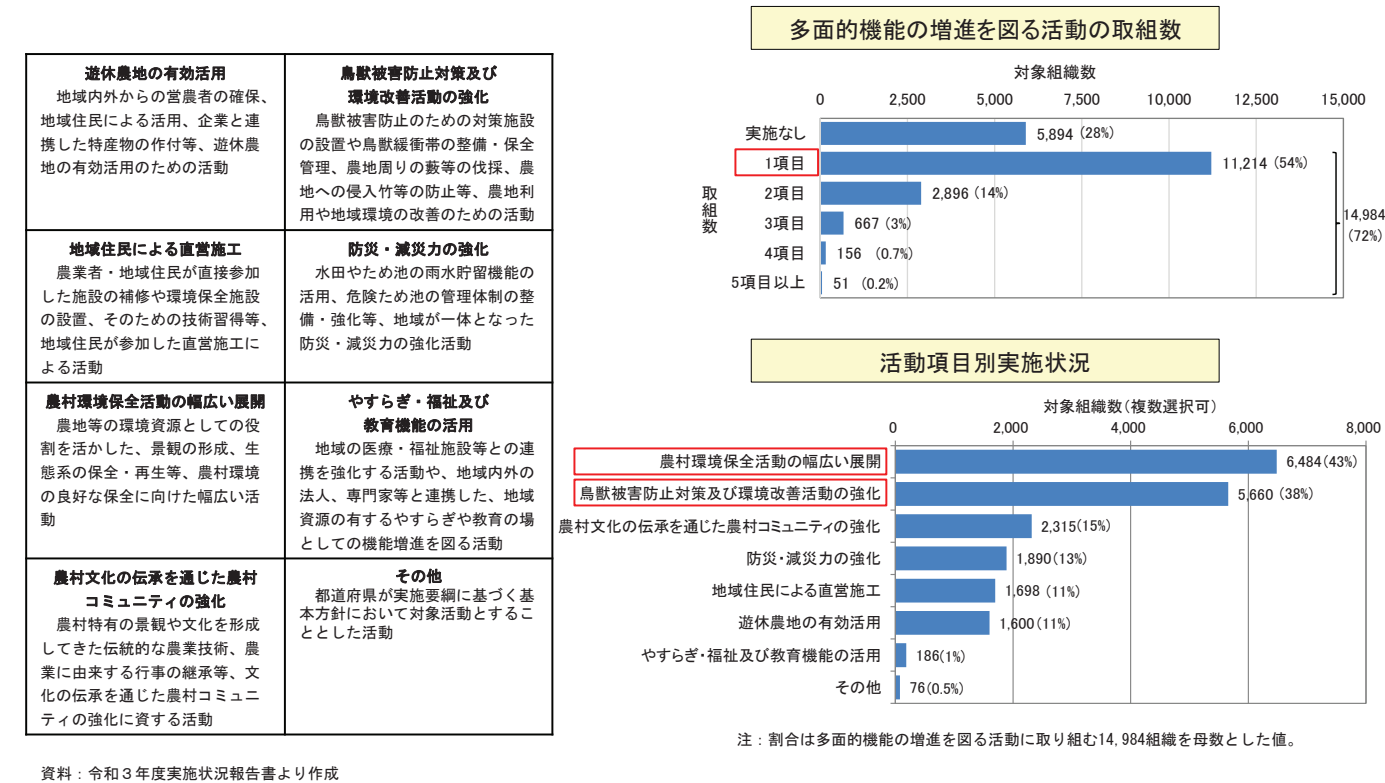


資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ -2 -5>

(5)多面的機能の増進を図る活動の実施状況



Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ -3 -1>

(1)全国の実施状況



Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

＜図表Ⅲ－３－２＞

(2) 地域ブロック別実施状況

ブロック別の取組状況(資源向上支払(長寿命化))						
	対象組織数		対象農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均対象農用 地面積 (ha)	カバー率
	A	うち、 広域活動 組織数	B	C	B/A	B/C
全国	11,175	733	764,660	4,138.2	68	18%
北海道	10	1	4,797	1,163.2	480	0.4%
東北	1,830	129	153,402	816.7	84	19%
関東	1,448	68	106,096	632.7	73	17%
北陸	1,101	171	114,204	301.5	104	38%
東海	773	41	51,182	153.5	66	33%
近畿	2,225	35	72,160	183.5	32	39%
中国	1,286	85	61,003	217.0	47	28%
四国	719	26	34,484	126.5	48	27%
九州	1,760	159	158,094	500.9	90	32%
沖縄	23	18	9,238	42.7	402	22%

※農用地面積は、「令和2年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

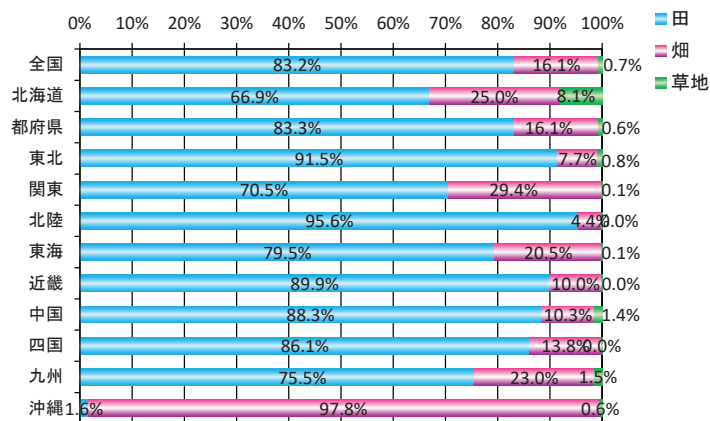
資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

＜図表Ⅲ－３－３＞

(3) 対象農用地の地目別実施状況

認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)と認定農用地の地目別面積割合(令和3年度)											
	対象農用地面積(ha)				農用地面積(千ha)				カバー率 A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	764,660	636,184	123,402	5,074	4,138.2	2,219.0	1,213.6	705.6	29%	10%	1%
北海道	4,797	3,209	1,200	388	1,163.2	236.5	404.9	521.9	1%	0%	0%
東北	153,402	140,401	11,771	1,230	816.7	577.5	159.7	79.4	24%	7%	2%
関東	106,096	74,779	31,181	136	632.7	367.1	247.0	18.6	20%	13%	1%
北陸	114,204	109,157	5,000	47	301.5	270.4	26.0	5.0	40%	19%	1%
東海	51,182	40,675	10,475	33	153.5	112.8	37.3	3.4	36%	28%	1%
近畿	72,160	64,886	7,241	32	183.5	143.7	37.9	1.9	45%	19%	2%
中国	61,003	53,874	6,287	842	217.0	164.5	40.7	11.8	33%	15%	7%
四国	34,484	29,700	4,771	13	126.5	74.1	50.0	2.4	40%	10%	1%
九州	158,094	119,358	36,436	2,301	500.9	271.6	179.6	49.7	44%	20%	5%
沖縄	9,238	146	9,039	53	42.7	0.9	30.5	11.3	17%	30%	0%



資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－４①>

土地改良長期計画(平成28年度～32年度)

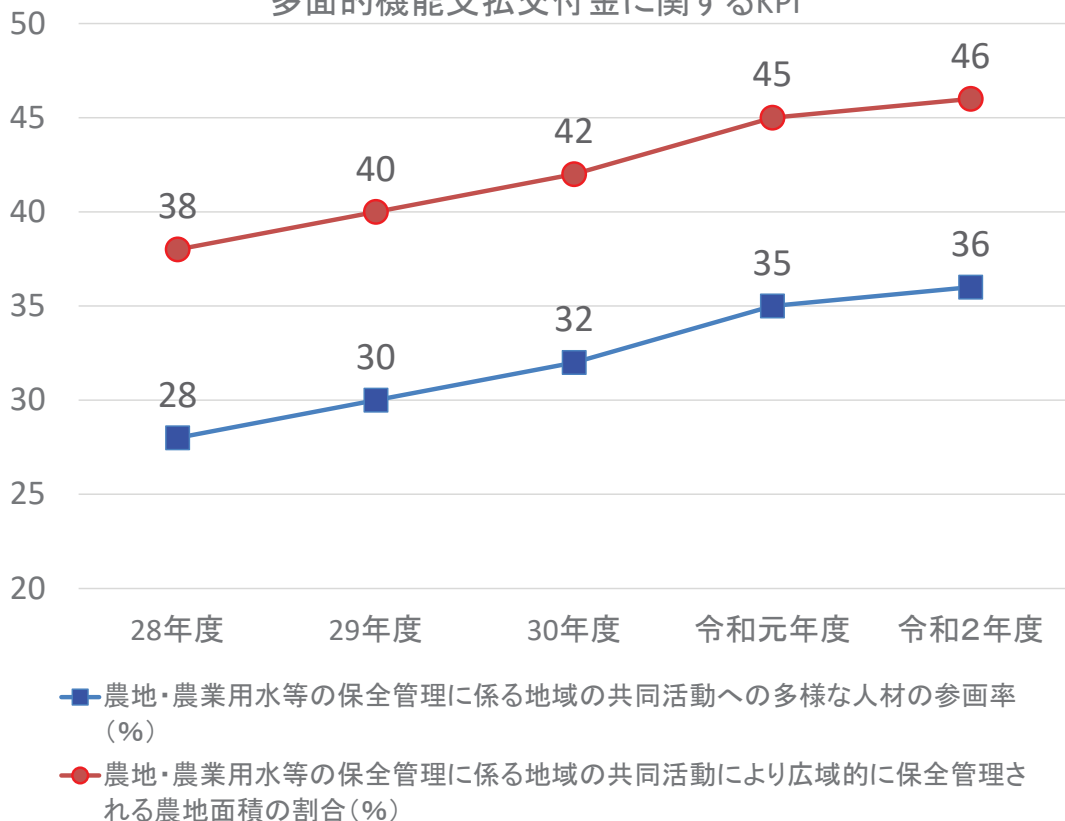
資料：土地改良長期計画(平成28年度～32年度)の計画の概要より抜粋

政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覧			
政策課題	政策目標	施策の成果目標	事業量
政策課題Ⅰ 豊かで競争力ある農業	【政策目標1】 産地収益力の向上	【重要業績指標】(KPI) ○高収益作物への転換による所得の増加 ・基盤整備着手地区における生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物が相当程度の地区の割合 約8割以上 ○6次産業化等による雇用と所得の増加 ・基盤整備完了地区における6次産業化等の取組による雇用と売上の増加率 約2.5倍以上 【活動指標】 ・基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合 約3割以上 ・裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率 125%以上 ・(政策目標2)に掲げる活動指標)	・水田の汎用化 約15.9万ha ・水田の大區画化 約8.3万ha ・畑の區画整理・排水改良 約3.1万ha ・畑地かんがい施設の整備 約2.5万ha ・(政策目標5)に掲げる事業量)
	【政策目標2】 担い手の体質強化	【重要業績指標】(KPI) ○担い手の米の生産コストの大幅削減 ・基盤整備完了地区(水田)における担い手の米生産コストが削減目標に達している地区の割合 約8割以上 【活動指標】 ・基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 約8割以上 ・基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率 約8割以上 ・基盤整備着手地区における農地中間管理機構との連携率 約8割以上 ・基盤整備完了地区において設立又は規模拡大した農業法人数の増加率 約5倍以上 ・整備ほ場や水管理等における省力化技術(ICT、GPS等)の導入地区の割合 約8割以上 ・基盤整備完了面積(水田)における大區画ほ場の割合 約7割以上 ・担い手を支える地域共同活動により構造改革の後押しが図られている地域の割合 約7割以上	
政策課題Ⅱ 美しく活力ある農村	【政策目標3】 農村協働力と美しい農村の再生・創造	【重要業績指標】(KPI) ○地域資源の保全管理の質と持続性の向上 ・地域共同活動における農業者以外の多様な人材の参画率 約4割以上 ・持続的な広域体制の下での地域共同活動により保全管理される農地面積の割合 約5割以上 【活動指標】 ・地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理への参加者数 延べ1,200万人・団体以上(H28～H32) ・基盤整備において農村環境の創造に着手した地域数 約2,000地域(H28)→約2,500地域(H32) ・うち、農業者以外の多様な人材が参画した地域数 約120地域(H28)→約340地域(H32) ・うち、地域の活性化に向けた取組を行った地域数 約230地域(H28)→約390地域(H32)	・地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積 約280万ha
	【政策目標4】 快適で豊かな資源循環型社会の構築	【重要業績指標】(KPI) ○農村の生活基盤の再編等による保全管理の効率性の向上 ・農業集落排水施設の維持管理費の削減目標を設定した再編計画の策定市町村数 約300市町村 ○再生可能エネルギーの導入による維持管理費の軽減 ・農業水利施設を活用した小水力等発電電力量のかんがい排水に用いる電力量に占める割合 約3割以上 【活動指標】 ・農道橋及び農道トンネルの機能保全計画の策定率 10割 ・農業集落排水施設の機能診断の実施率 10割 ・汚水処理人口普及率(集落排水・農林水産省、下水道：国土交通省、浄化槽：環境省) 96%以上 ・農業集落排水汚泥の再生利用率 69%(H28)→約74%(H32)	・経済的・効率的な小水力等発電施設の整備地区 約120地区 ・うち、小水力等発電整備地区において売電益を補修に活用する地区 約100地区 ・機能保全計画を策定する農道橋及び農道トンネル 農道橋 約3,100箇所 農道トンネル 約200箇所 ・機能診断を実施する農業集落排水施設 水路約0.9万km、機場等約2,200箇所 ・農業集落排水汚泥の再生利用を実施する地区 約300地区
政策課題Ⅲ 強くてしなやかな農業・農村	【政策目標5】 老朽化や災害リスクに対応した農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化	【重要業績指標】(KPI) ○健全度評価に基づいた施設の保全管理の効率性の向上 ・更新等が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 約5割以上 ・施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合 約5割以上 ○洪水被害等の災害防止と施設の耐震化 ・洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 農地及び周辺地域の面積約34万ha(うち農地面積約28万ha) ・耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設における耐震化計画の策定割合 10割 【活動指標】 ・基幹的農業水利施設の機能診断の実施率 10割 ・基幹的農業水利施設の機能保全計画の策定率 10割 ・基幹的農業水利施設の施設情報の集約化・電子化の割合 10割 ・新技術の開発件数 35件(H28)→100件(H32) ・重要度の高い国営造成施設における耐震調査の実施率 10割	・更新等に着手する基幹的農業水利施設 水路約1,500km、機場等約210箇所 ・各種防災事業の実施 約2,400地区 ・耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設のうち耐震化計画を策定する施設 17箇所 ・機能診断を実施する基幹的農業水利施設 水路約0.9万km、機場等約2,200箇所 ・機能保全計画を策定する基幹的農業水利施設 水路約1.3万km、機場等約2,500箇所 ・耐震調査を行う重要度の高い国営造成施設 約110箇所
	【政策目標6】 災害に対する地域の防災・減災力の強化	【重要業績指標】(KPI) ○地域資源や農村協働力等を活用した防災・減災力の強化 ・コミュニティを活用した減災活動や農地・施設等が有する減災機能の活用が行われている市町村の割合 10割 【活動指標】 ・ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 10割 ・大規模地震等に備えて業務継続計画(BCP)を策定した土地改良区の数 約100地区	・ハザードマップ等ソフト対策を実施する防災重点ため池 約5,000箇所

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－４②>

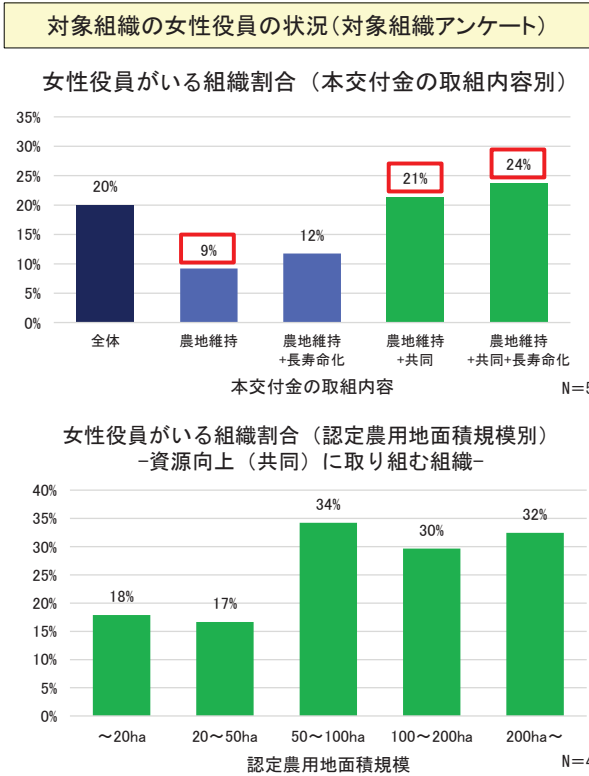
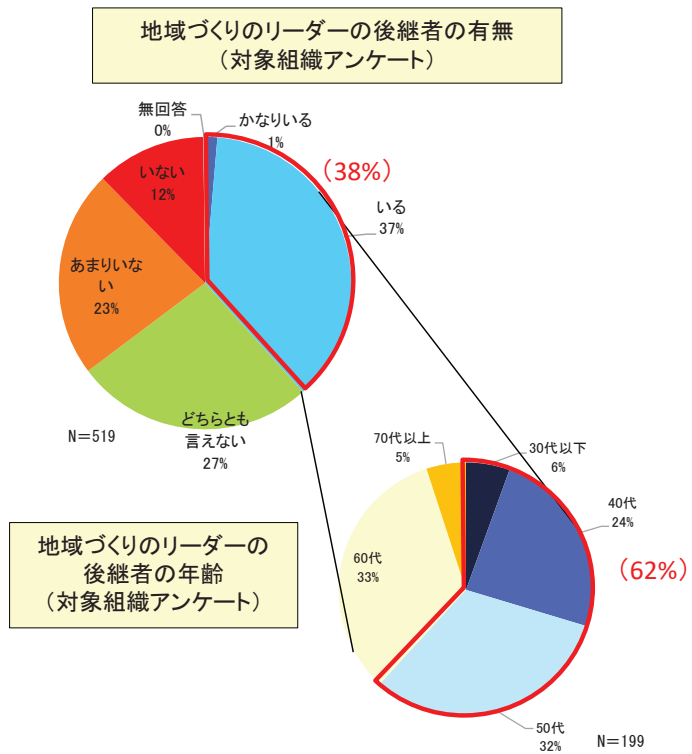
土地改良長期計画(H28～R2)における
多面的機能支払交付金に関するKPI



IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－１－１>

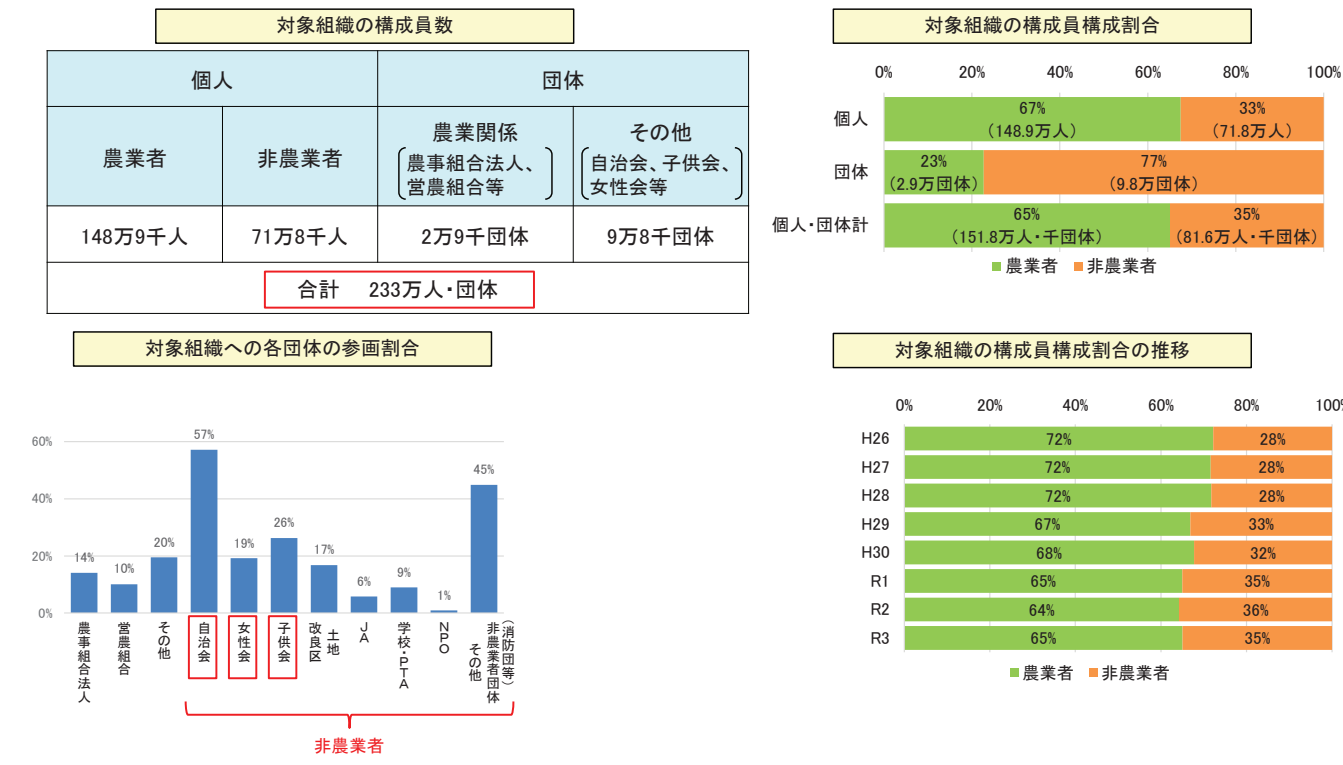
(1) 地域づくりのリーダー



IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－１－２①>

(2) 多様な主体の参画

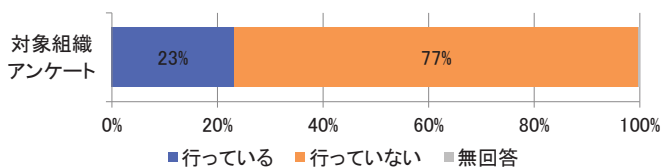


Ⅳ 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－１－２②>

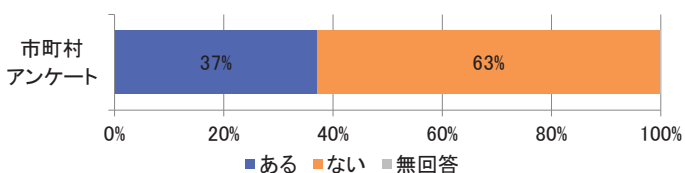
(2) 多様な主体の参画

地域住民以外が参加する活動の実施状況
(対象組織アンケート)

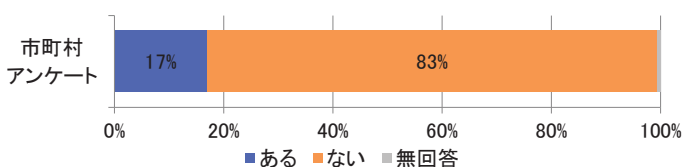


対象組織 N=519

本交付金の取組による地域住民以外の方が来訪するような場所やイベントの創出(市町村アンケート)



本交付金の取組による学生や企業、研究機関等の受け入れ、連携の実施状況(市町村アンケート)



市町村 N=562

資料：令和3年度 市町村アンケート

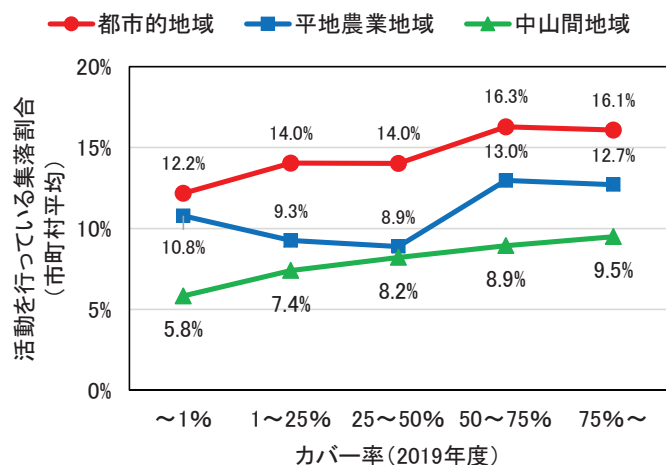
Ⅳ 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－１－２③>

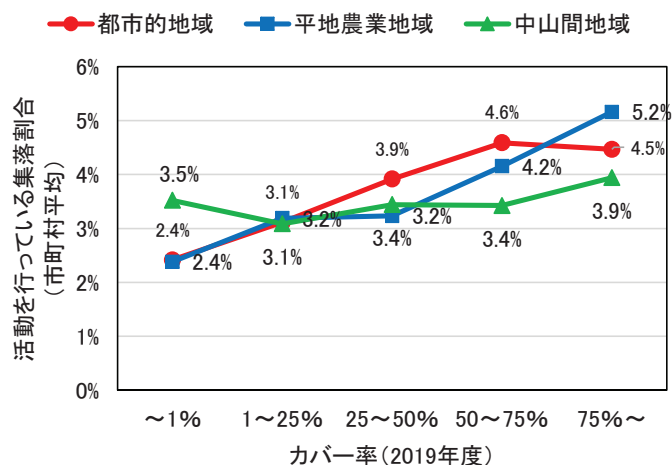
(2) 多様な主体の参画

地域資源(農地、農業用排水路等)の保全活動と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係

都市住民との連携状況



NPO・学校・企業との連携状況



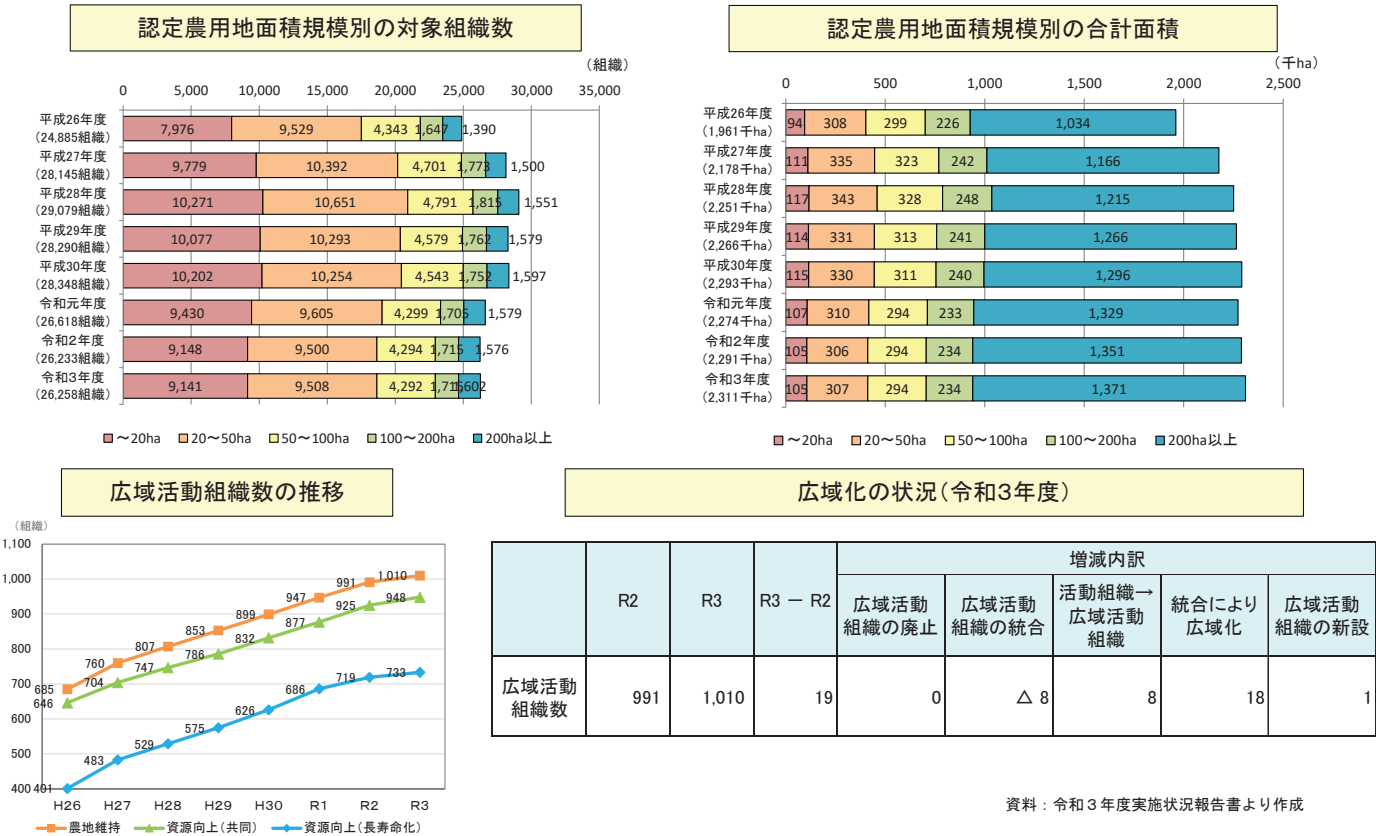
※ 農業地域類型は平成29年改訂版を使用。

資料：農林業センサス（2010年（平成22年）、2015年（平成27年）、2020年（令和2年））
多面的機能支払カバー率（2019年度（令和元年度）実績）

Ⅳ 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－１－３①>

(3) 広域化の状況

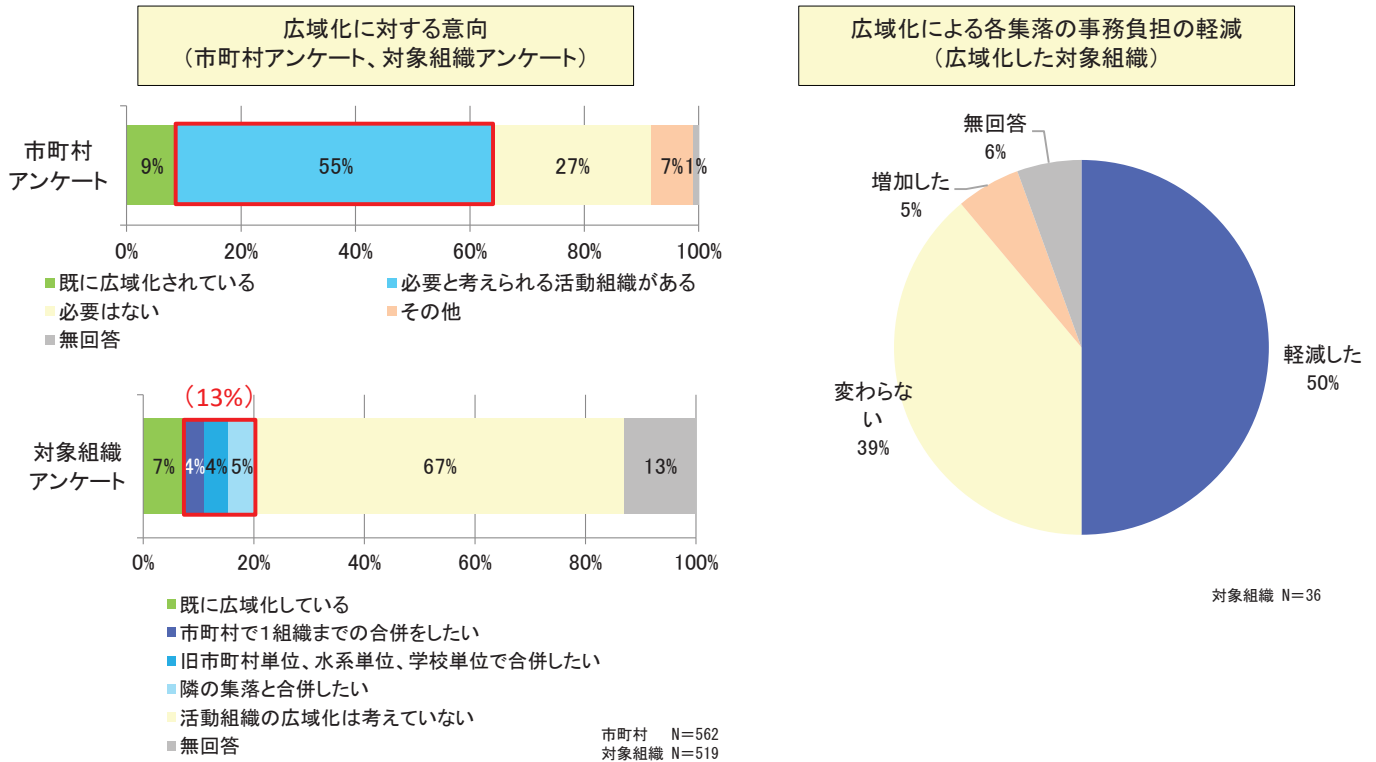


資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅳ 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－１－３②>

(3) 広域化の状況



対象組織 N=36

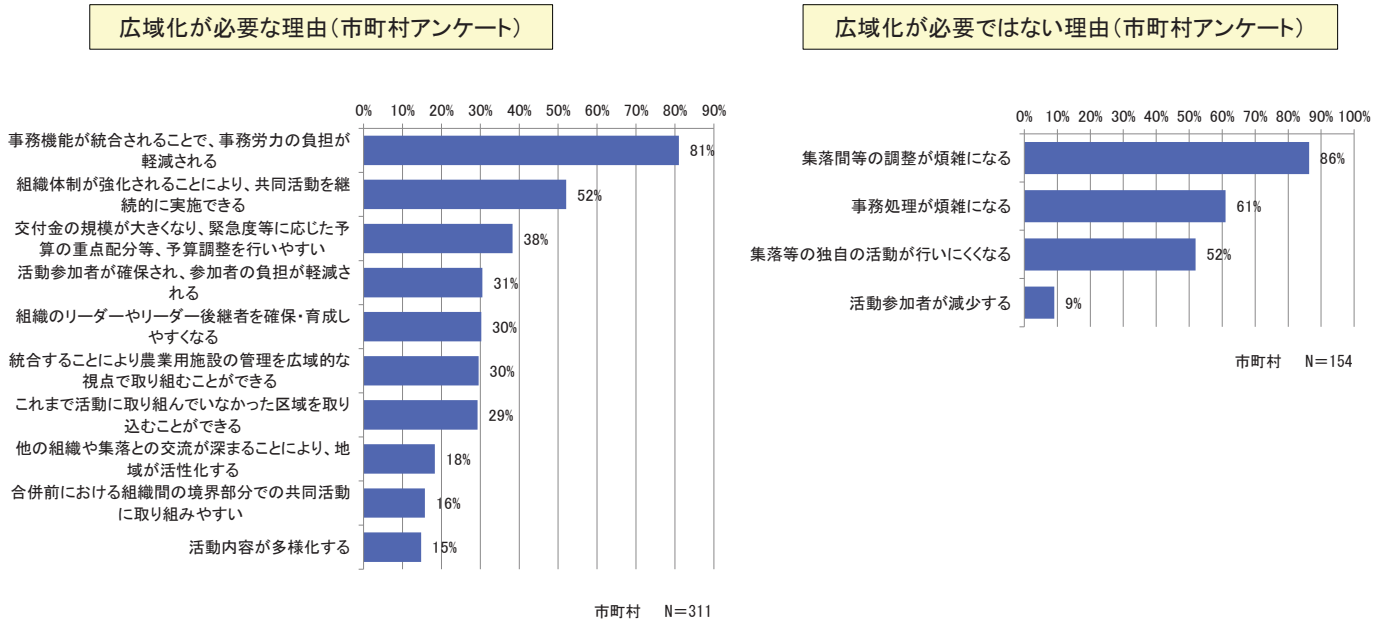
市町村 N=562
対象組織 N=519

資料：令和3年度 市町村アンケート、対象組織アンケート

IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－１－３③>

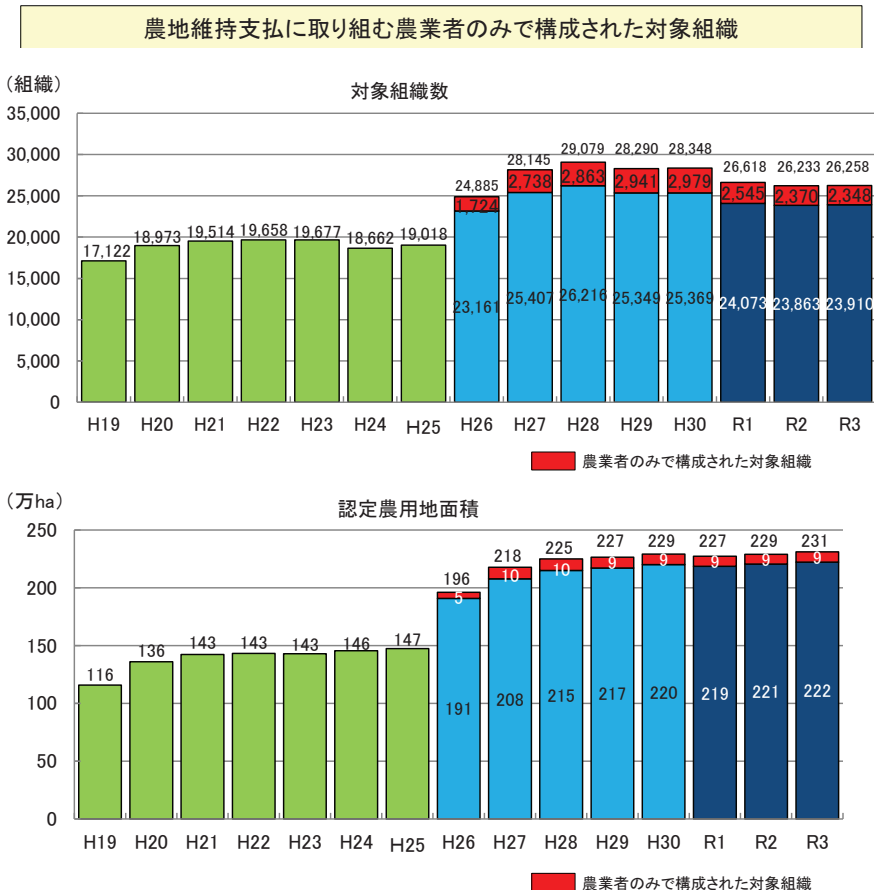
(3) 広域化の状況



資料：令和3年度 市町村アンケート

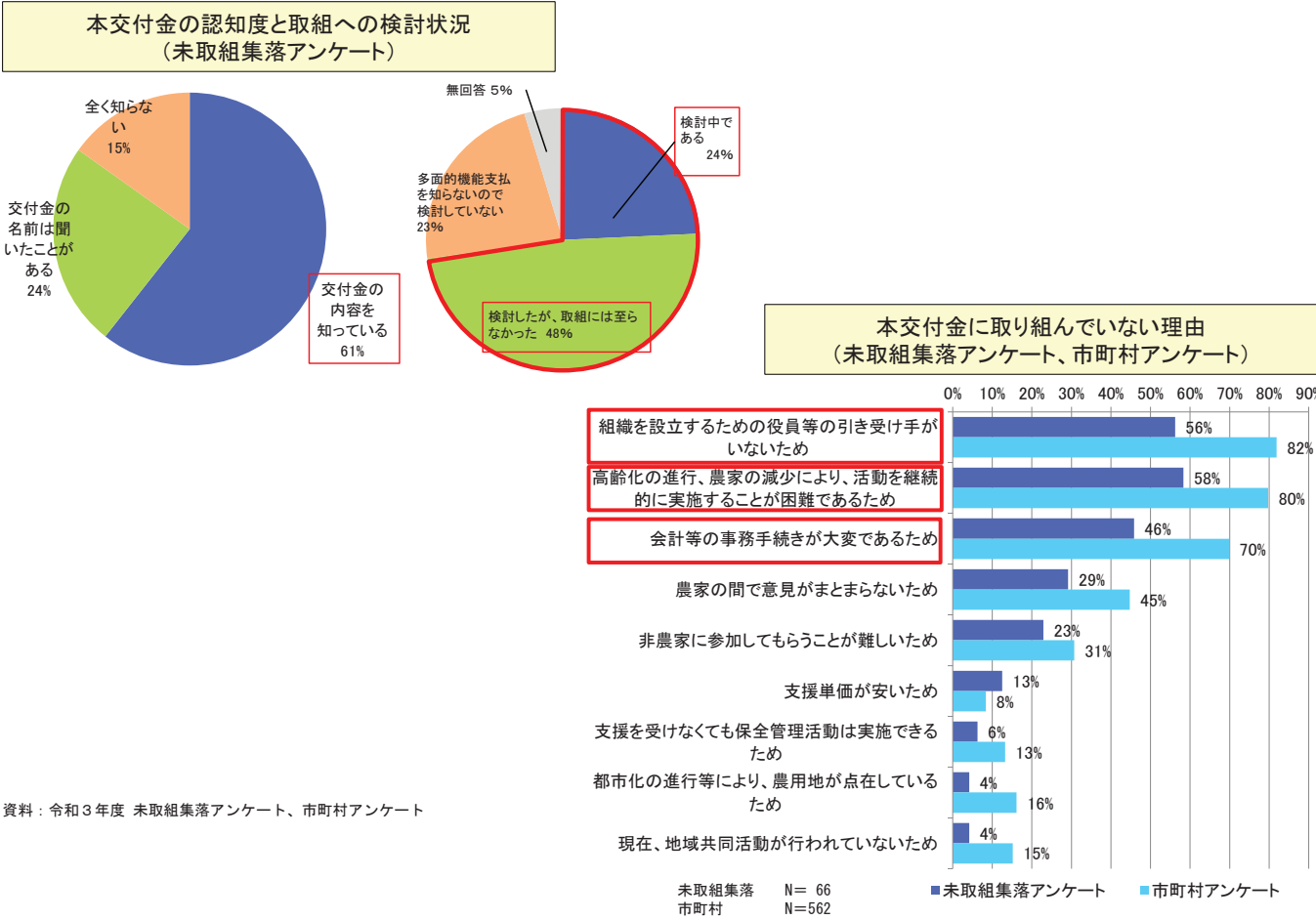
IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－１－４>



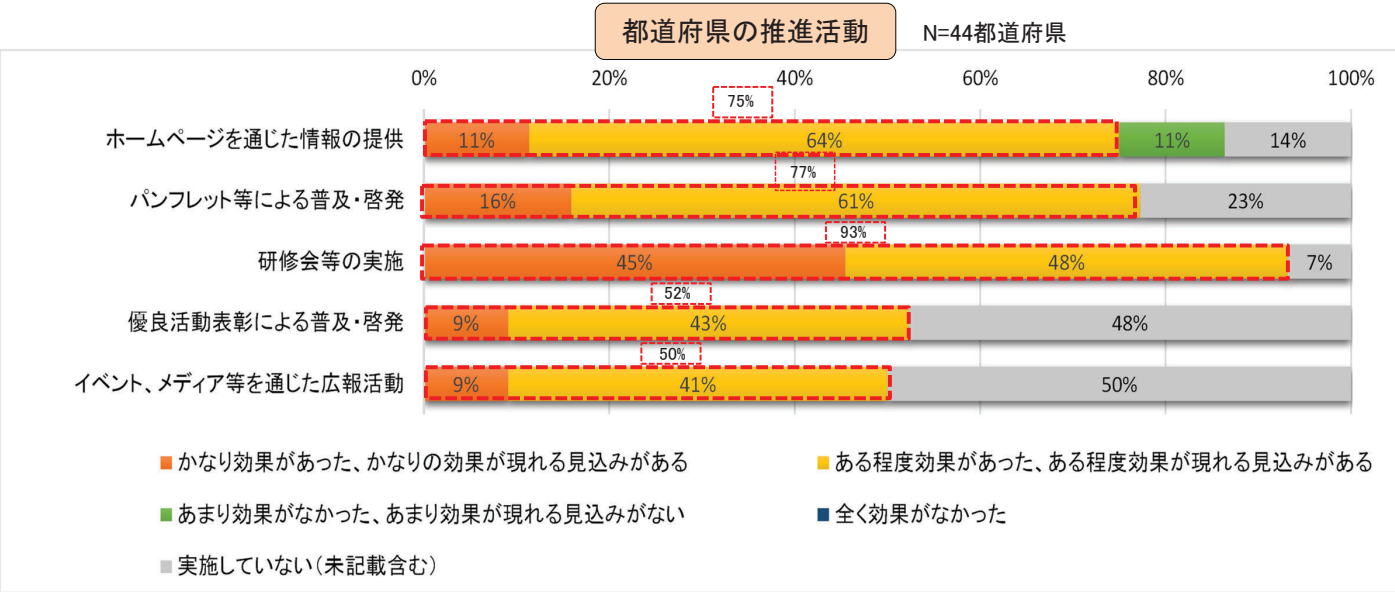
IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－１－５>



IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－２>



資料：令和３年度 都道府県の中間評価

IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－3①>

再掲

■ 農業経営体数の推移(全国)[令和3年～令和4年] (単位:千経営体)

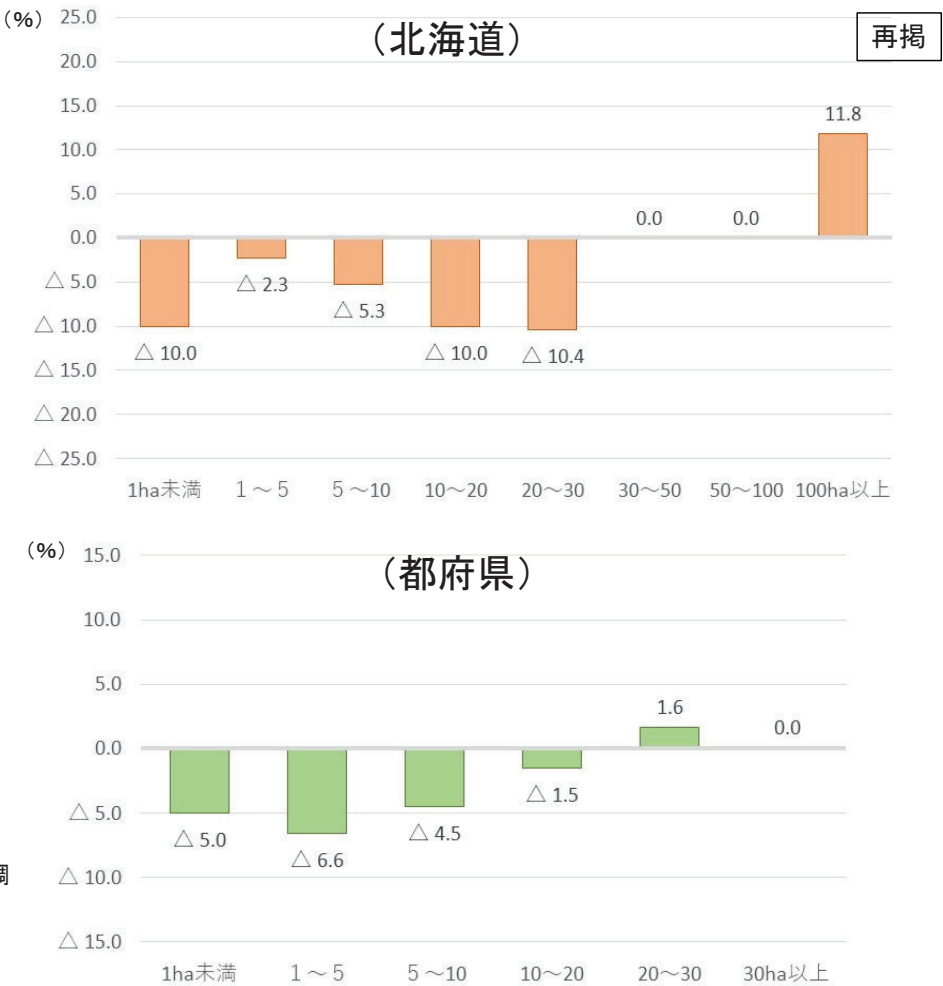
	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体
令和3年	1,030.9	991.4	39.5	31.6
令和4年	975.1	935.0	40.1	32.2

資料:農林水産省(令和4年農業構造動態調査結果(令和4年2月1日現在)より作成

IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－3②>

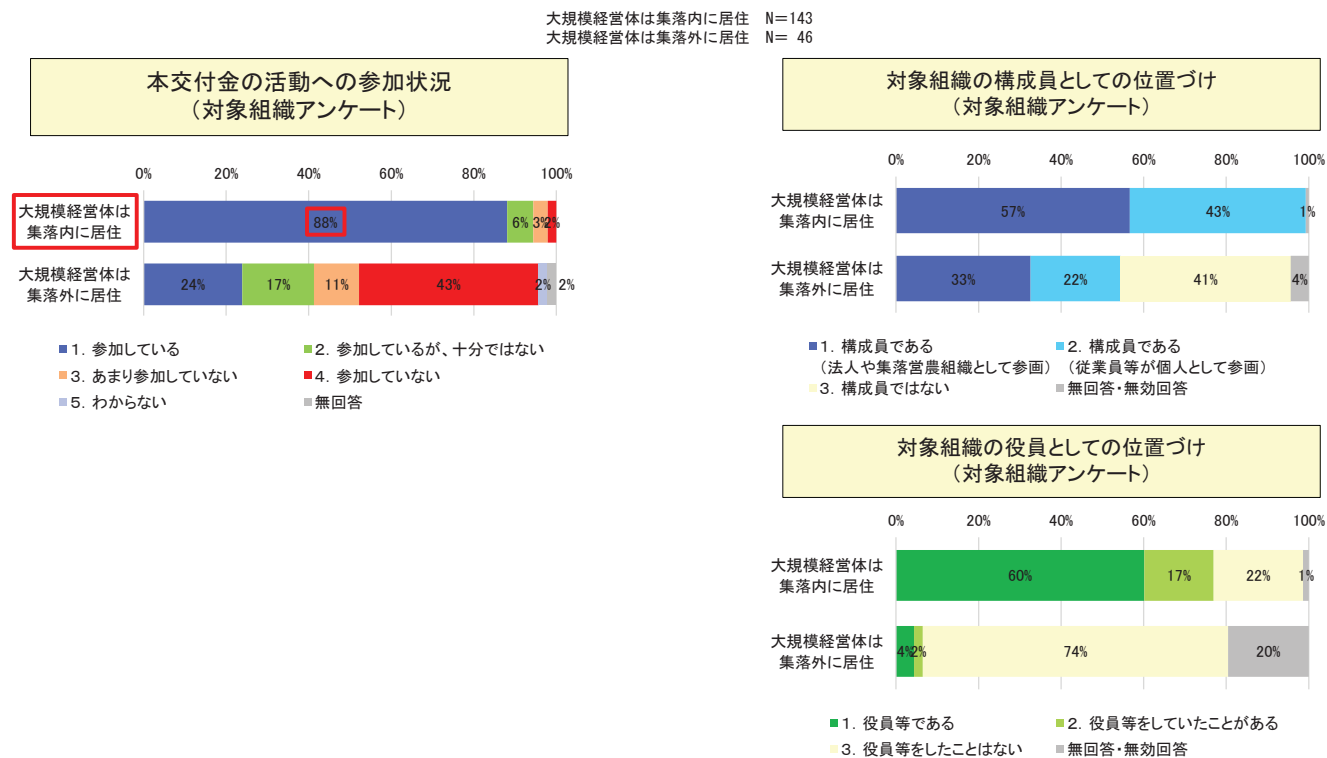
■ 経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率[令和3年～令和4年]



資料:農林水産省(令和4年農業構造動態調査結果(令和4年2月1日現在)より作成

IV 事業の仕組みについて

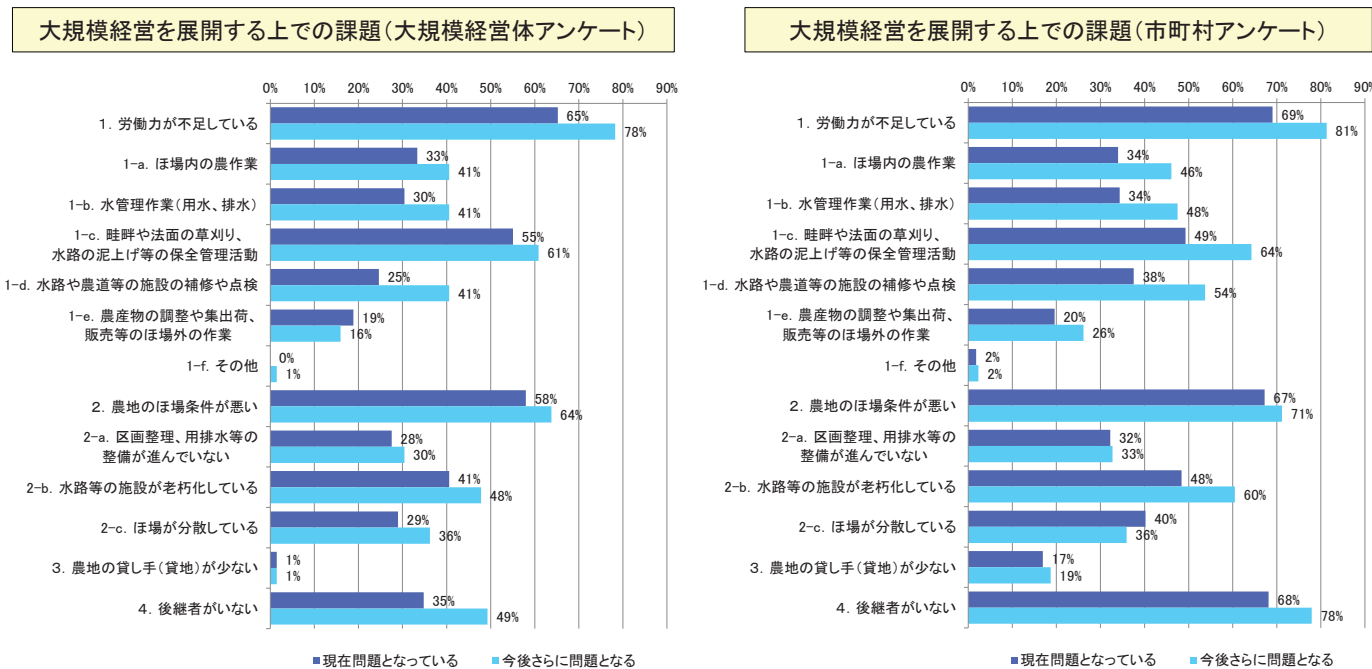
<図表Ⅳ－3③>



資料：令和3年度 対象組織アンケート

IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－3④>

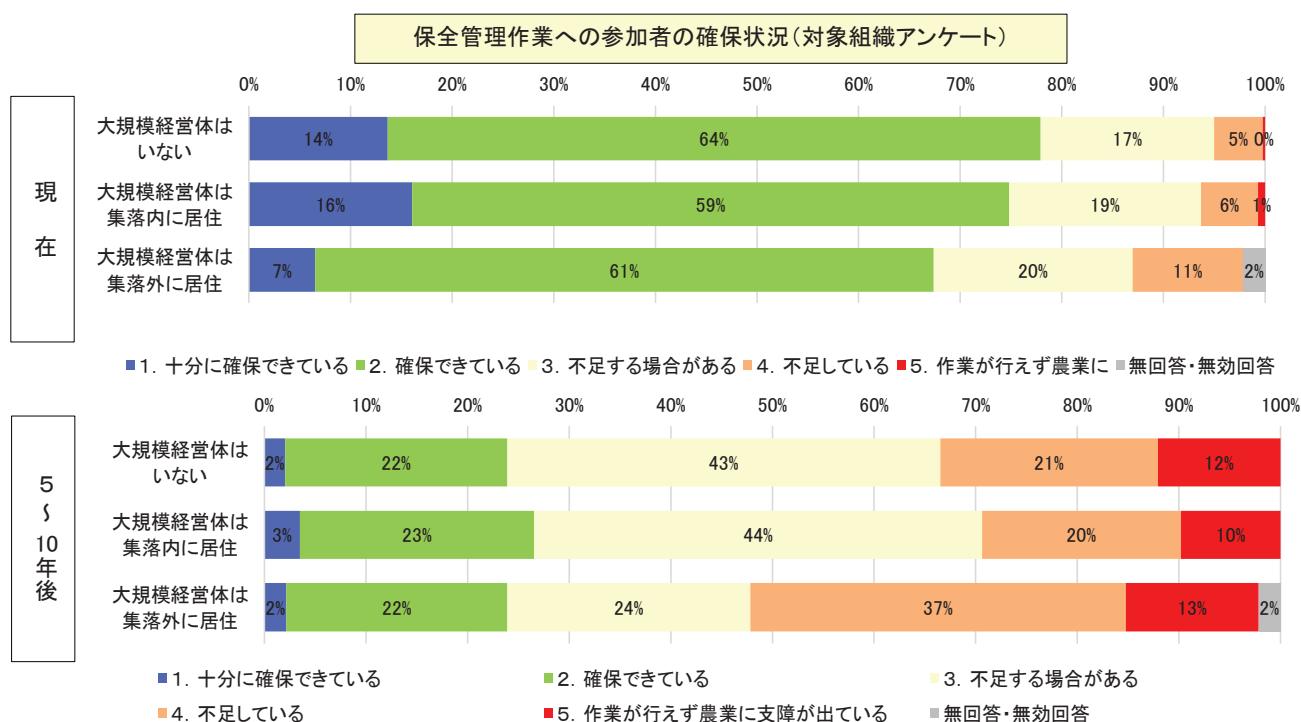


資料：令和3年度 大規模経営体アンケート、市町村アンケート

大規模経営体 N= 69
市町村 N=562

IV 事業の仕組みについて

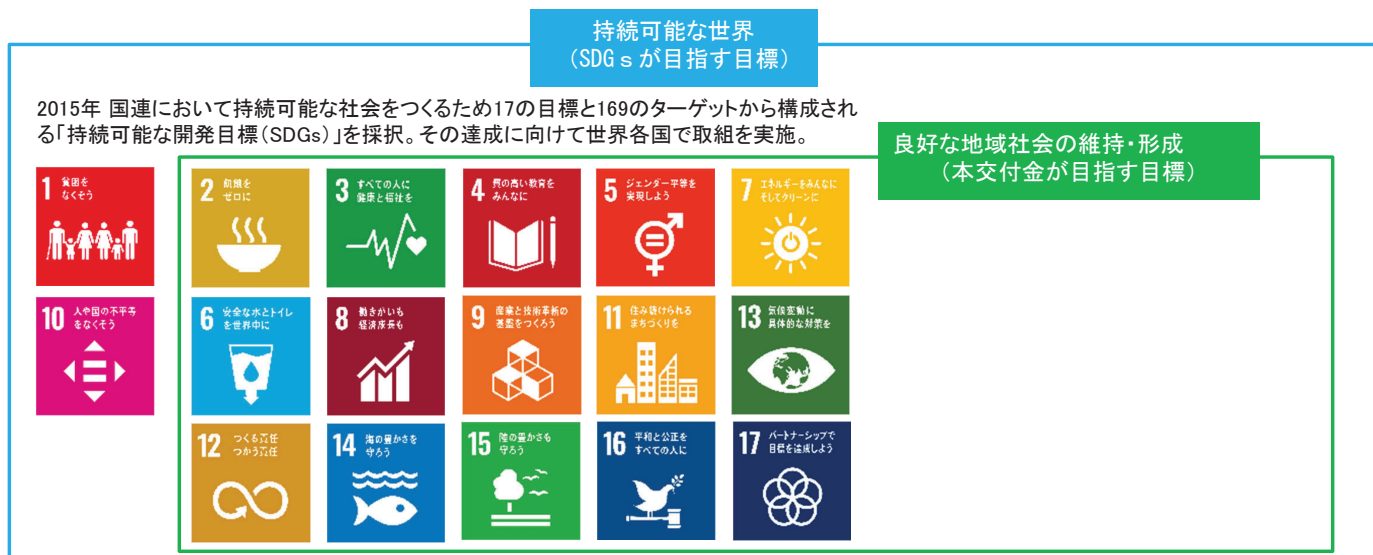
<図表Ⅳ-3⑤>



IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ-4-1①>

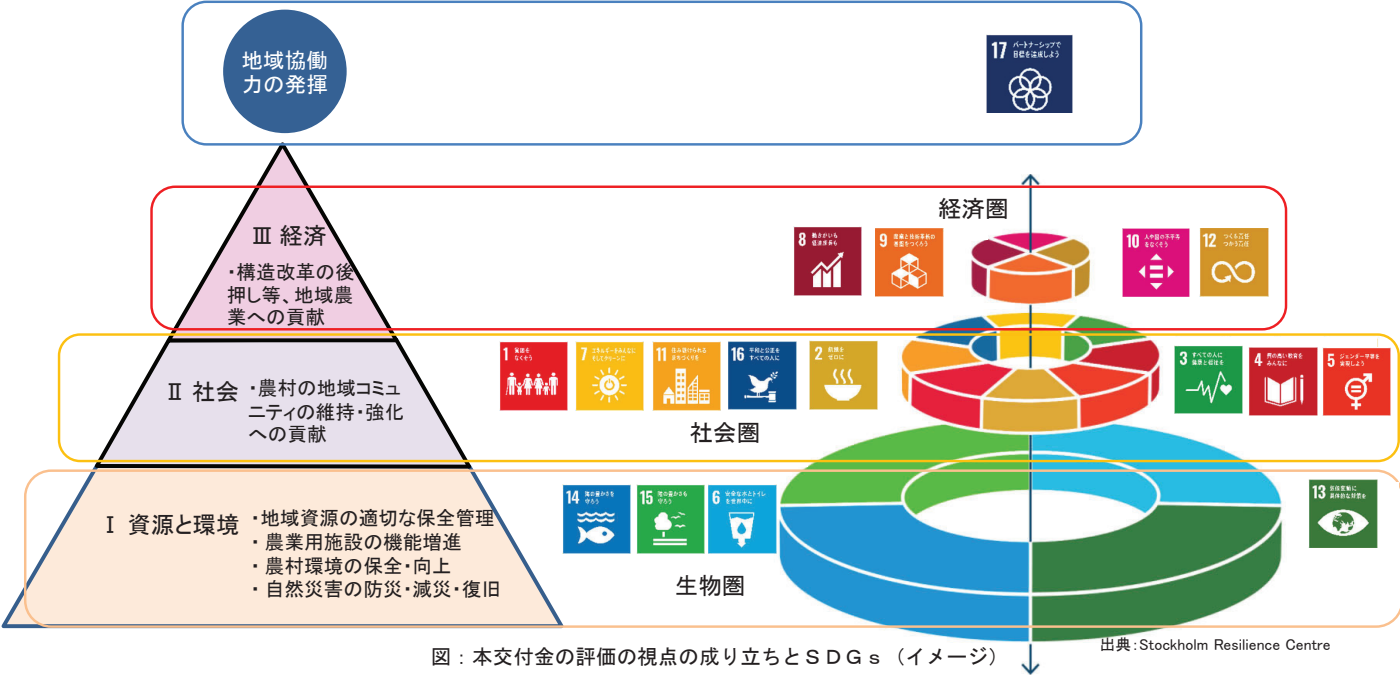
(1)SDGsと本交付金の関係の整理



IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－4－1②>

(1)SDGsと本交付金の関係の整理



図：本交付金の評価の視点の成り立ちとSDGs（イメージ） 出典：Stockholm Resilience Centre

IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－4－1③>

(1)SDGsと本交付金の関係の整理

<SDGs概念モデル(案)>

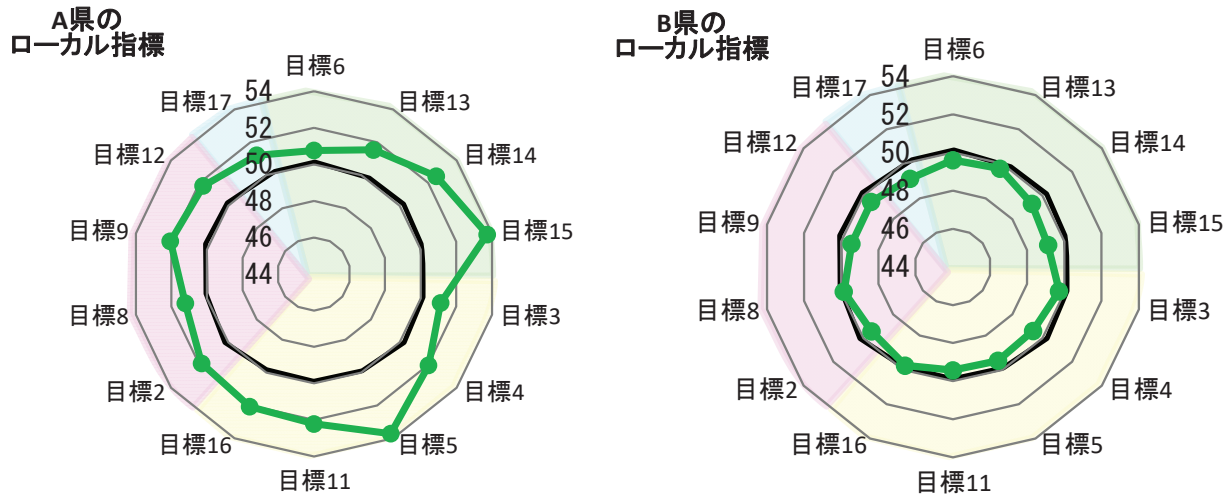
<多面版SDGsローカル指標15の目標>

17	地域協働の力により目標を達成する。
2	持続可能な農業生産を支える。
8	地域における所得向上や雇用の確保を図る。
9	災害に強いインフラづくりとそのための技術の開発に貢献する。
12	持続可能な生産・消費を進める。
3	やすらぎや福祉の機会を提供する。
4	地域内外の人に質の高い教育、生涯学習の機会を提供する。
5	女性の参画により、地域や活動組織の取り組みの可能性を広げる。
7	持続可能なエネルギーの利用を推進する。
11	住み続けられる地域をつくる。
16	多様な主体の参画による地域づくりを促進する。
6	地域における水質を保全する。
13	気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する。
14	海洋・海洋資源を保全する。
15	地域における生物多様性を保全する。

IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－４－２①>
(2)SDGsの観点からの本交付金の展望

図 多面版SDGsローカル指標による評価例



IV 事業の仕組みについて

<図表Ⅳ－４－２②>
(2)SDGsの観点からの本交付金の展望

図 アイディアシート(一部抜粋)

多面的機能支払 SDGsアイデアシート(案)
SDGs達成に貢献する活動の実施状況を確認してみよう

①実施している取り組みにチェックをつけてください

1 資源と環境(地域資源と農村環境の保全等への貢献)

【目標6】地域における水質を保全する。

6.3 水質保全、ゴミ等の廃棄防止、水の循環利用を増やすなどの取組によって、水質を改善する。

【目標13】気候変動及びその影響を軽減するための対策を実施する。

13.1 災害に対する強靱性、対応力を強化する。

13.3 災害時における応急体制の整備、水田やため池の水野管理の活用などによる防災・減災のための普及・普及を図る。

【目標14】海洋・海洋資源を保全する。

14.1 海洋ゴミや産業廃棄物などによる海洋の汚染を防ぐ。

【目標15】地域における生物多様性を保全する。

15.1 生物多様性保全のための取組を行う。

15.8 外来種の侵入を防止するとともに、外来種を駆除する取組を行う。

②活動組織のSDGs達成に向けた活動の実施状況を確認してみよう。

SDGs達成に貢献する活動の実施状況(チェックのついた活動数)

	I 資源と環境				II 社会				III 経済				地域協働力		
	目標6	目標13	目標14	目標15	目標8	目標9	目標10	目標11	目標12	目標13	目標14	目標15	目標17		
SDGsの達成へ貢献	2	4	0	2	0	1	2	1	3	1	2	0	1	3	2
達成へ貢献	8				7				6				2		

③SDGsと活動組織の活動の関係について気づいたことをメモしてみてください。

④SDGsの達成への貢献について、あそびの活動組織のPRポイントを教えてください。

⑤今後の活動計画とSDGsについて記載してみよう。

チェックすると自動で集計される

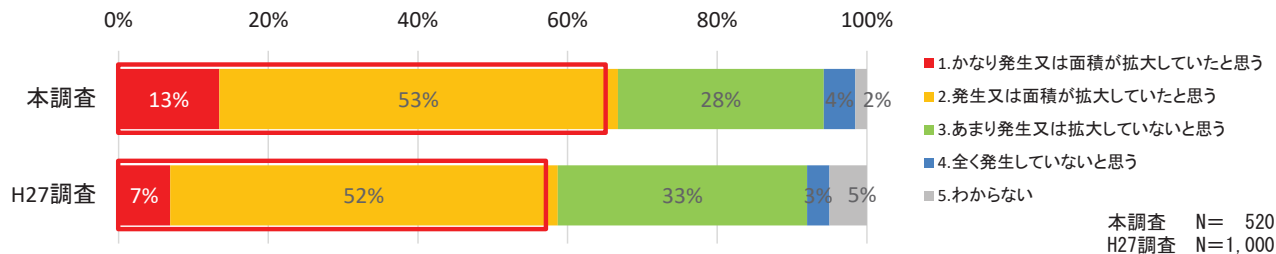
V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 V-1-1①>

(1) 農地の保安全管理 (遊休農地の発生防止・拡大抑制)

本交付金に取り組んでいないかった場合の遊休農地の発生有無



遊休農地の発生防止や解消後の活用状況

① 遊休農地発生防止のための活動

- 現地調査の実施により、全体で情報の共有化
- 担い手農家に対し、貸付希望のある農地の情報を提供
- 道水路の整備により、耕作条件を改善
- 鳥獣害対策の実施
- 共同による耕起、草刈り 等

② 解消後の活用方法

- コスモス、菜の花等の景観形成作物の栽培
- 小学生の生き物調査水田として活用
- そば、もち米を地域共同で作付けし、収穫祭等を実施
- 都市住民との交流による田植えやさつまいもの栽培
- タラの芽を植えて販売 等

注) 平成27年度調査: 活動組織を対象としたアンケート調査を実施。調査対象組織数は1,000組織。

資料: 令和2年度 対象組織アンケート

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 V-1-1②>

(1) 農地の保安全管理 (遊休農地の発生防止・拡大抑制)

(2) 農業用施設の機能維持

①-1 資源と環境に関する評価

(5割以上の組織
で効果発現)

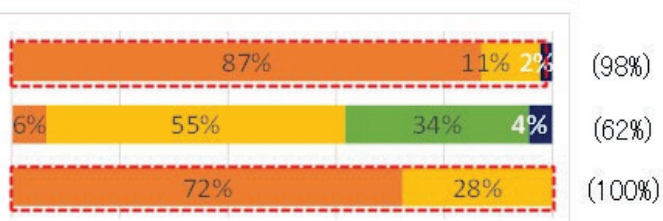
地域資源の保安全管理

- 遊休農地の発生防止
- 水路・農道等の地域資源の適切な保全
- 鳥獣被害の抑制・防止
- 非農業者の地域農業や農業用水、農業水利施設等への理解醸成
- 水路・農道等の地域資源を保安全管理する人材の確保等、管理体制の強化



農業用施設の機能増進

- 施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制
- 農業用施設の知識や補修技術の向上
- 定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工の導入等による施設の維持管理費の低減



■ ほとんどの組織(8割以上)で効果発現
 ■ 大半の組織(5割以上8割未満)で効果発現
 ■ 一部の組織(2割以上5割未満)で効果発現
 ■ 効果の発現が限定的(2割未満又は今後発現見込み)

N=47都道府県

資料: 令和3年度 都道府県の中間評価

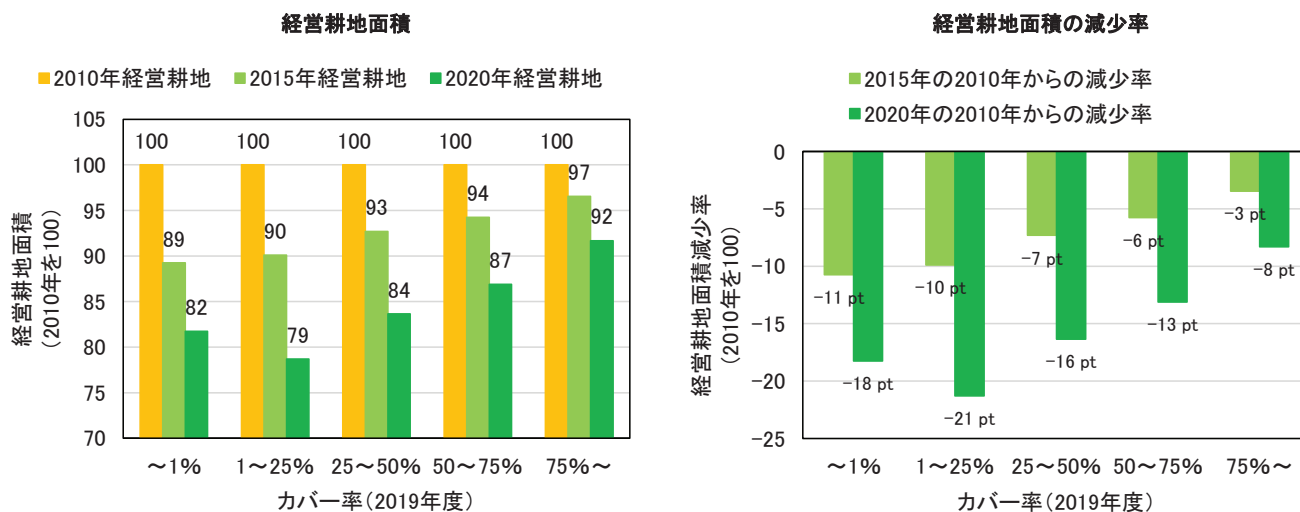
V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 V-1-1③>

(1) 農地の保全管理 (農地の適切な保全管理)

経営耕地面積と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係



※ 左図は、2010年における経営耕地面積を100とした2015年及び2020年の経営耕地面積の割合を、各カバー率の範囲に該当する市町村の平均値で示したものの。
 ※ 右図は、2010年からの減少率を示したものである。

資料：農林業センサス（2010年（平成22年）、2015年（平成27年）、2020年（令和2年））
 多面的機能支払カバー率（2019年度（令和元年度）実績）

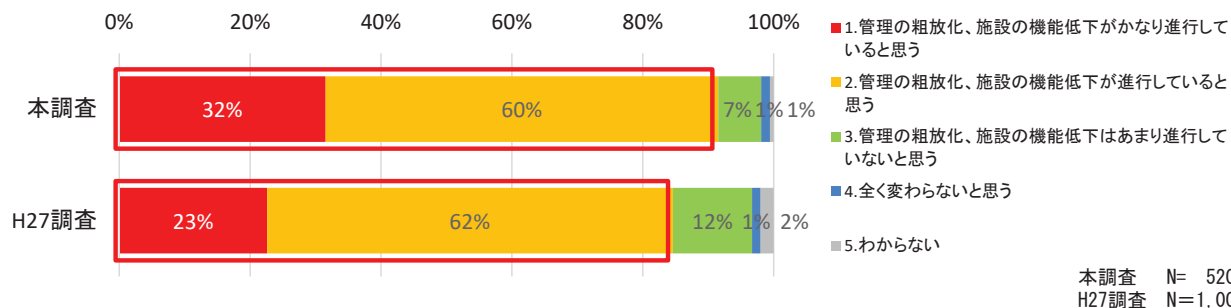
V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 V-1-2①>

(2) 農業用施設の機能維持

本交付金に取り組んでいなかった場合の農業用施設の管理状況



資料：令和2年度 対象組織アンケート

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

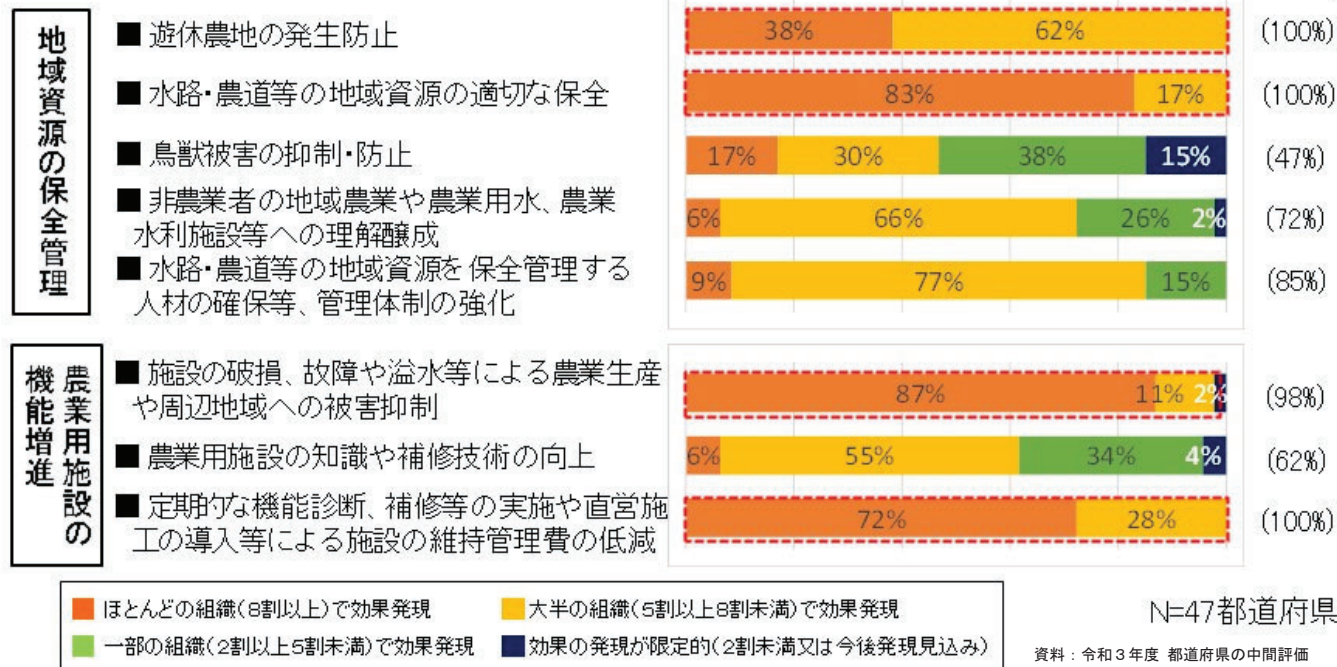
再掲

<図表 V-1-2②>

- (1) 農地の保安全管理
(遊休農地の発生防止・拡大抑制)
- (2) 農業用施設の機能維持

①-1 資源と環境に関する評価

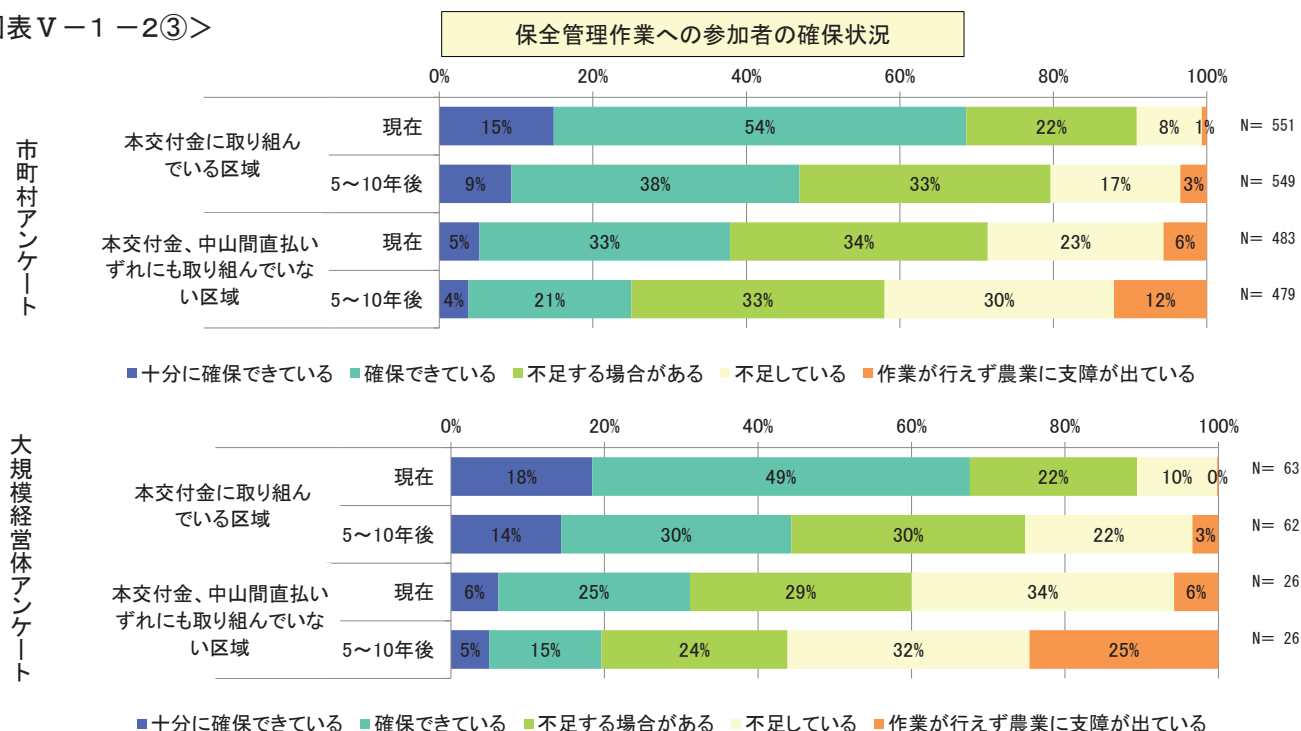
(5割以上の組織
で効果発現)



V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 V-1-2③>

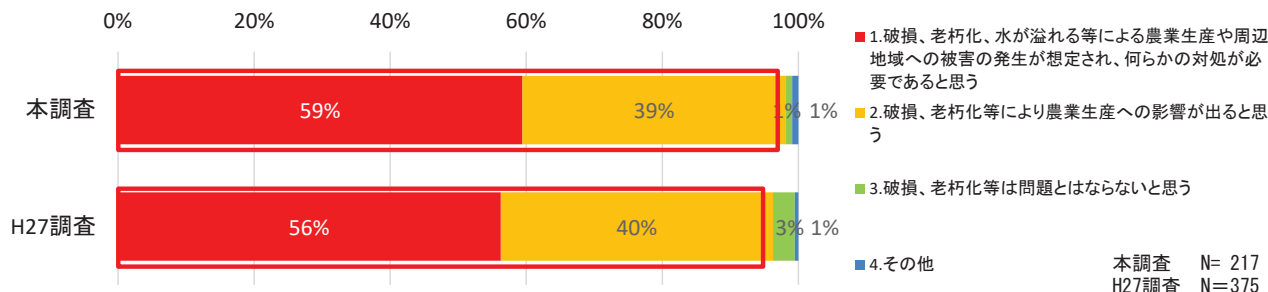


V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 V-1-2④>

施設の長寿命化活動に取り組まなかった場合の10年後の見通し



注) 上グラフでは、平成27年度調査の選択肢「3.破損、老朽化等は認められるが、農業生産への影響が出るほどではないと思う」、「4.破損、老朽化等は問題とならないと思う」を「3.破損、老朽化等は問題にならないと思う」と表記している。

資料：令和2年度 対象組織アンケート

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

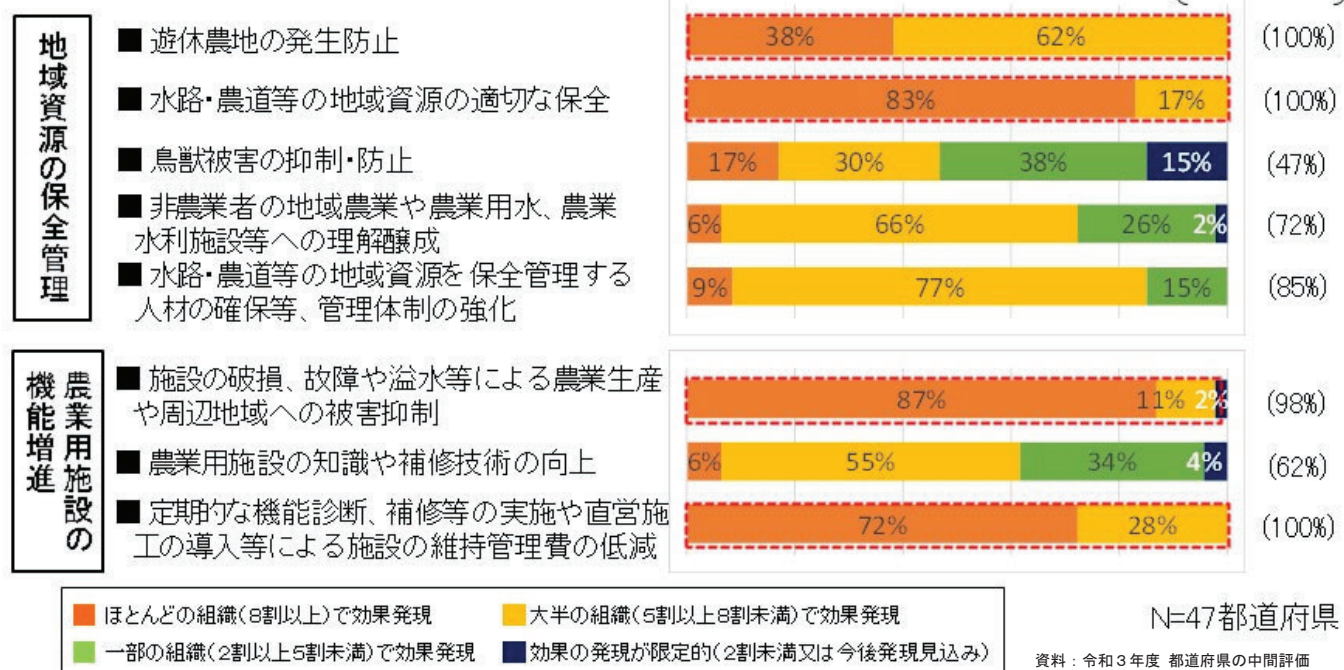
【資源と環境】

再掲

<図表 V-1-2⑤>

- (1) 農地の保全管理
(遊休農地の発生防止・拡大抑制)
- (2) 農業用施設の機能維持

①-1 資源と環境に関する評価

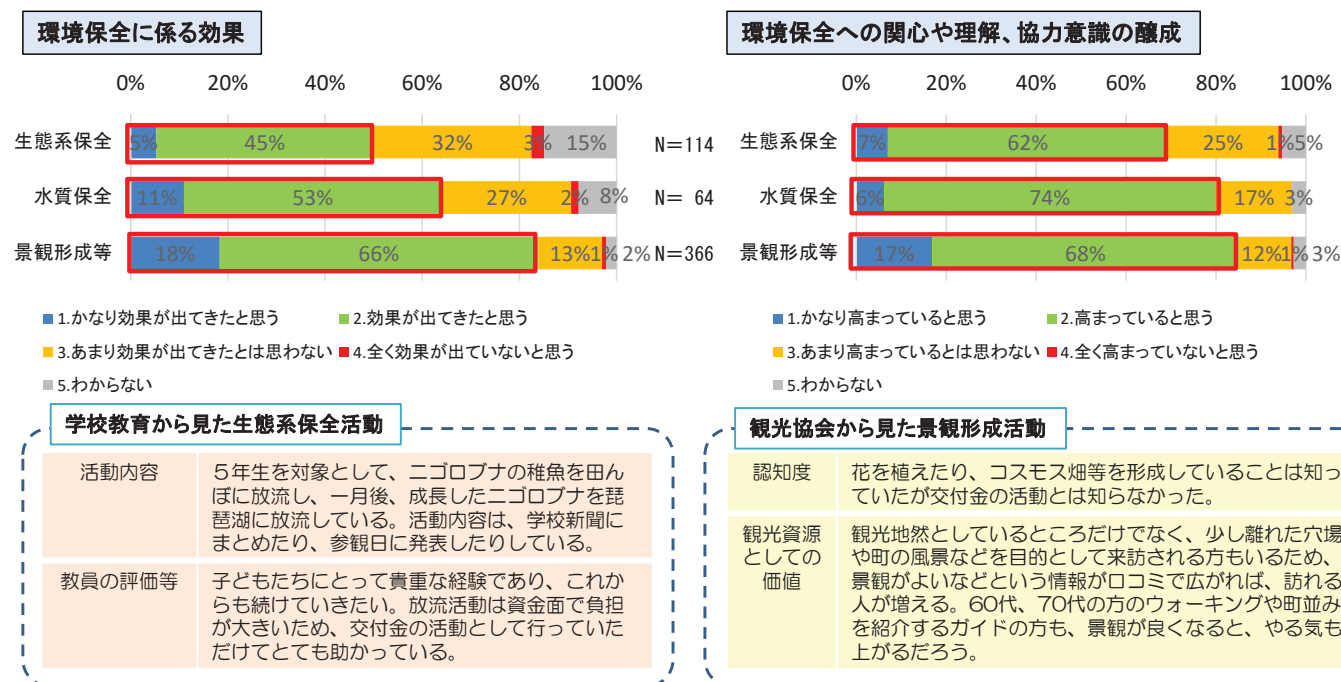


N=47都道府県

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 V-1-3①>

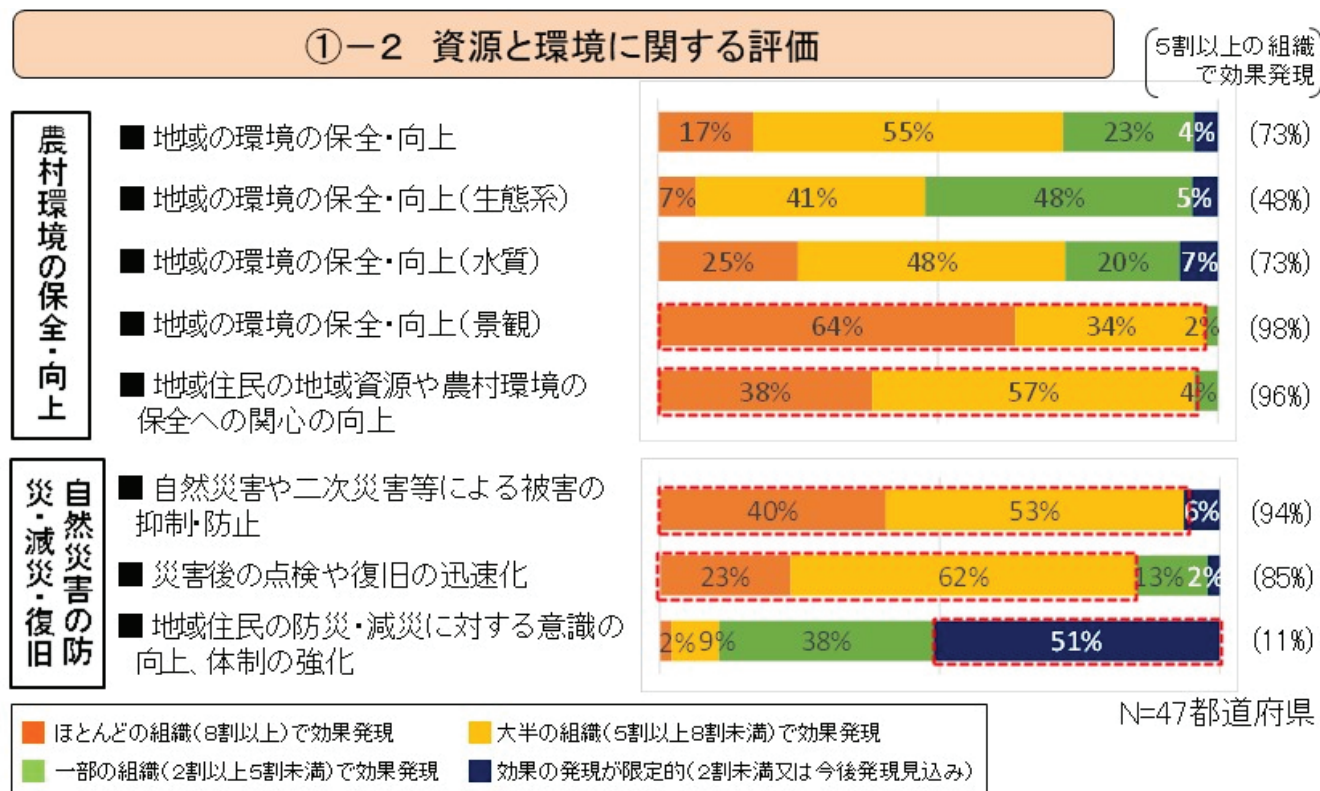


資料：令和2年度 対象組織アンケート

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 V-1-3②>



資料：令和3年度 都道府県の中間評価

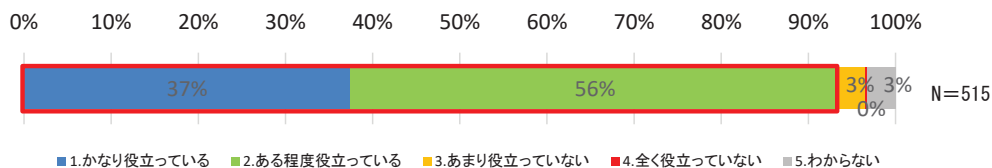
V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

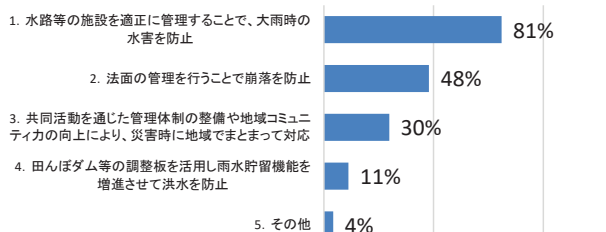
<図表 V-1-4①>

防災・減災・復旧に係る効果

排水路の泥上げやため池の点検・補修など、多面的機能支払交付金により継続的に施設の維持管理を行う活動が、異常気象時における被害減少や早期復旧に役立っていると思いますか。



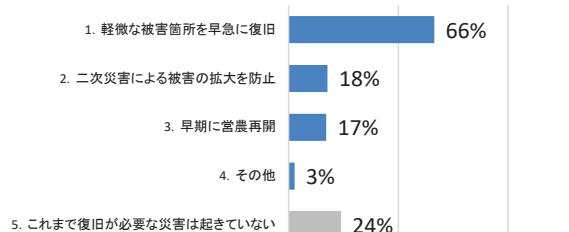
《防災・減災の効果》



その他の内容

- 情報収集能力が向上し、被害情報が早期に集約可能な体制となっている。
- 親子活動を通じて雨害の被害について話し合うことが出来ている。
- 地元消防団と協力して土のうを積む作業を実施。
- 大雨の時、夜間の水の取り入口の水止を実施。

《復旧の効果》



その他の内容

- 昨年は応急処置、今年は復旧工事を実施。
- 2019年10月の台風19号で流出した大量の稲わらの片付けを実施
- 地域住民の土木技術の向上。

資料：令和2年度 対象組織アンケート

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 V-1-4②>

再掲

①-2 資源と環境に関する評価

(5割以上の組織で効果発現)

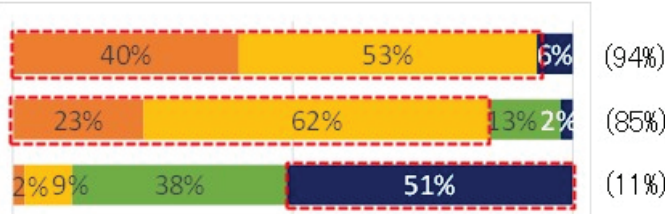
農村環境の保全・向上

- 地域の環境の保全・向上
- 地域の環境の保全・向上(生態系)
- 地域の環境の保全・向上(水質)
- 地域の環境の保全・向上(景観)
- 地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上



自然災害の防災・減災・復旧

- 自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止
- 災害後の点検や復旧の迅速化
- 地域住民の防災・減災に対する意識の向上、体制の強化



- ほとんどの組織(8割以上)で効果発現
- 大半の組織(5割以上8割未満)で効果発現
- 一部の組織(2割以上5割未満)で効果発現
- 効果の発現が限定的(2割未満又は今後発現見込み)

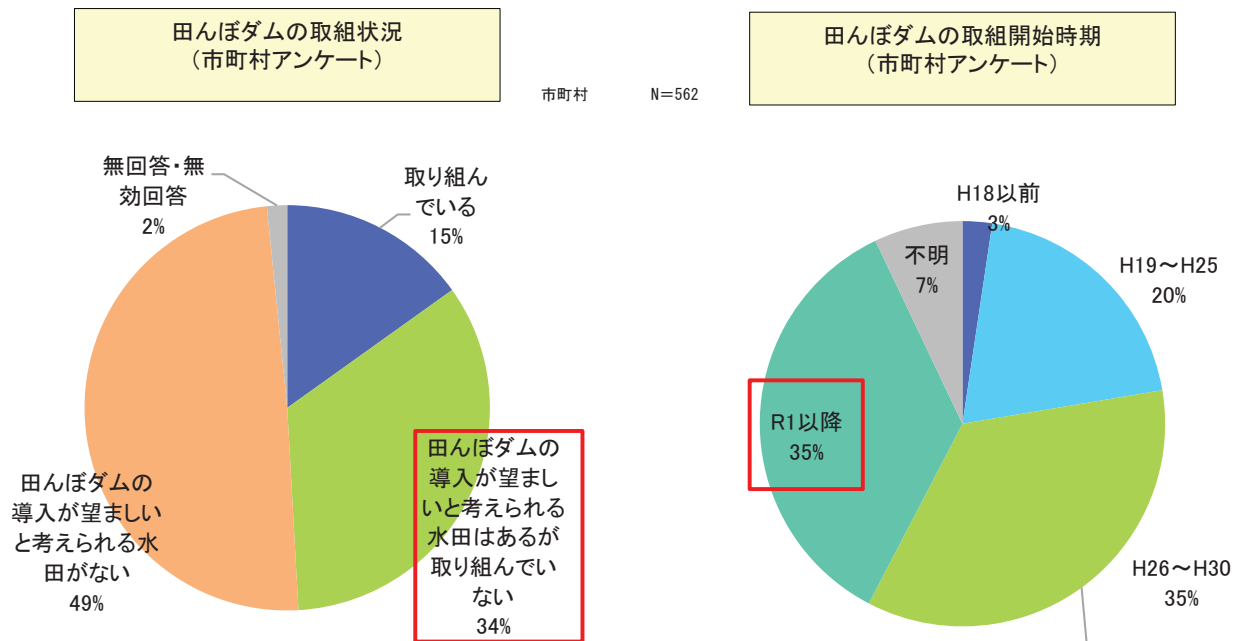
N=47都道府県

資料：令和3年度 都道府県の中間評価

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表V-1-4③>

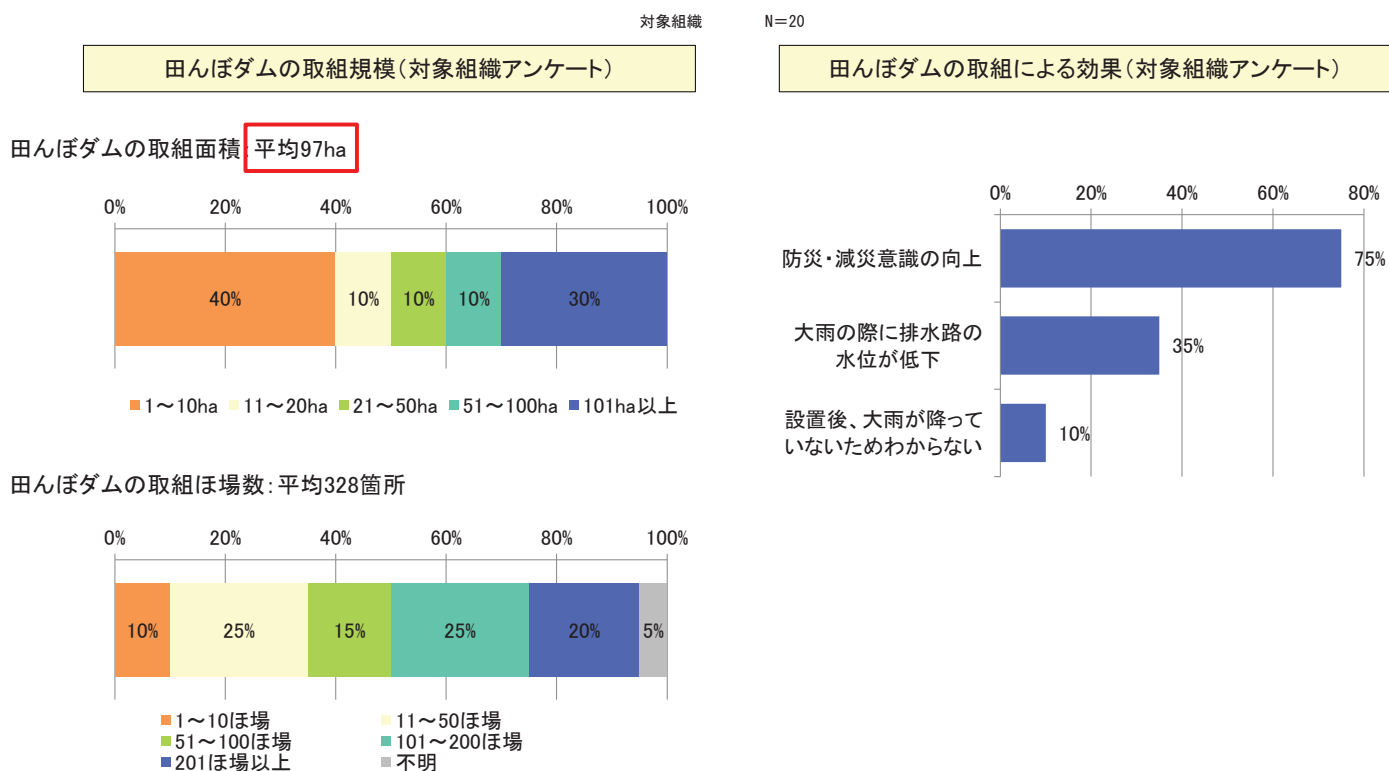


資料：令和3年度 市町村アンケート

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表V-1-4④>



資料：令和3年度 対象組織アンケート

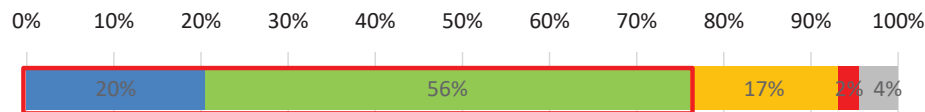
V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【社会】

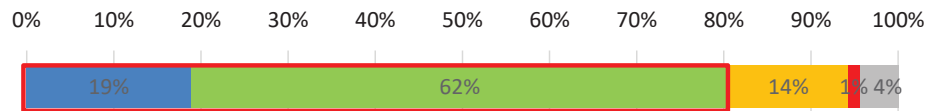
<図表 V-2①>

多様な主体の参画、活動の活発化への影響

農村環境保全活動は、非農業者や非農業団体(子供会、学校・PTA、女性会等)が本交付金の活動やその他の地域活動に参加するきっかけとなっていると思いますか。



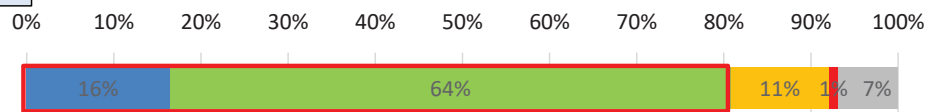
施設への植栽や農用地等を活用した景観形成活動は、草刈り、泥上げ等の農地維持活動や施設の補修には参加しにくい子どもや高齢者、非農業者等が活動に参加しやすく、多面的機能支払を地域全体の共同活動と位置付けて、活発化することに役立っていると思いますか。



■ 1.かなり役立っている ■ 2.ある程度役立っている ■ 3.あまり役立っていない ■ 4.全く役立っていない ■ 5.わからない

多面的機能支払の取組の広報効果

施設への植栽や農用地等を活用した景観形成活動は、多面的機能支払の活動を、参加者だけでなく、参加していない地域住民や来訪者に広報することに役立っていると思いますか。



■ 1.かなり役立っている ■ 2.ある程度役立っている ■ 3.あまり役立っていない ■ 4.全く役立っていない ■ 5.わからない

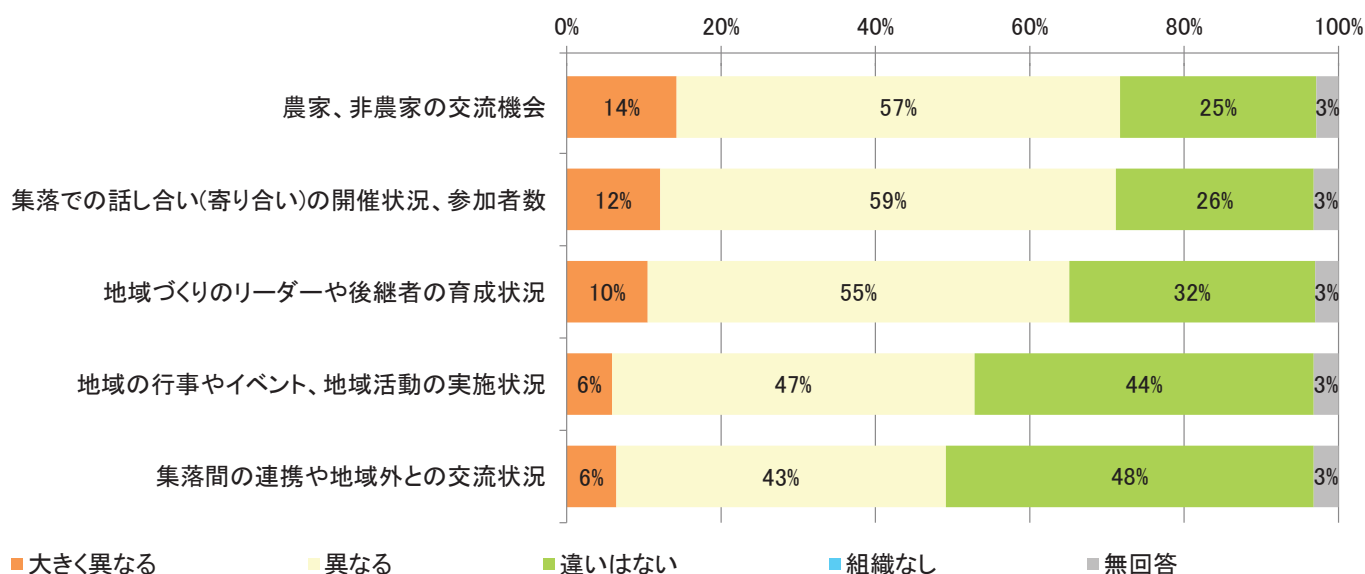
資料：令和2年度 対象組織アンケート

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【社会】

<図表 V-2②>

本交付金に取り組んでいる区域と取り組んでいない区域の違い(市町村アンケート)



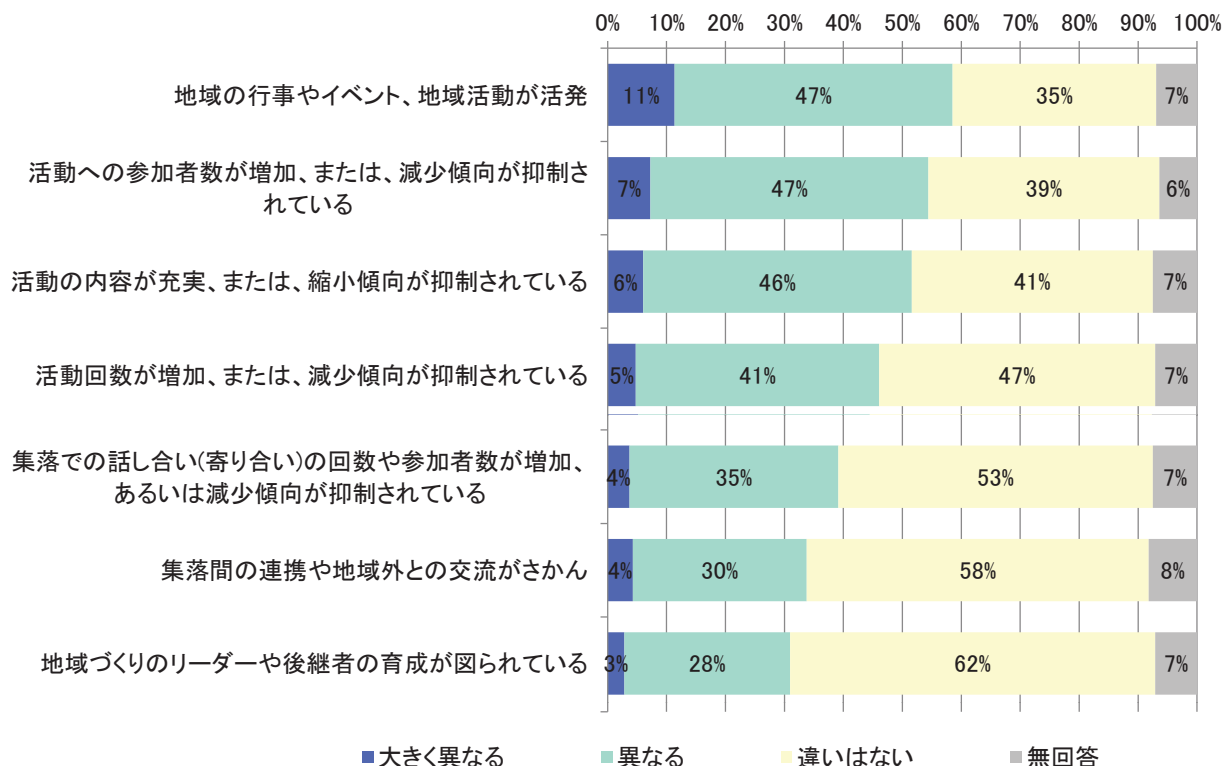
資料：令和3年度 市町村アンケートより

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【社会】

<図表 V-2③>

非農業者や女性が多く参画している組織の特徴(市町村アンケート)



資料：令和3年度 市町村アンケートより

市町村 N=562

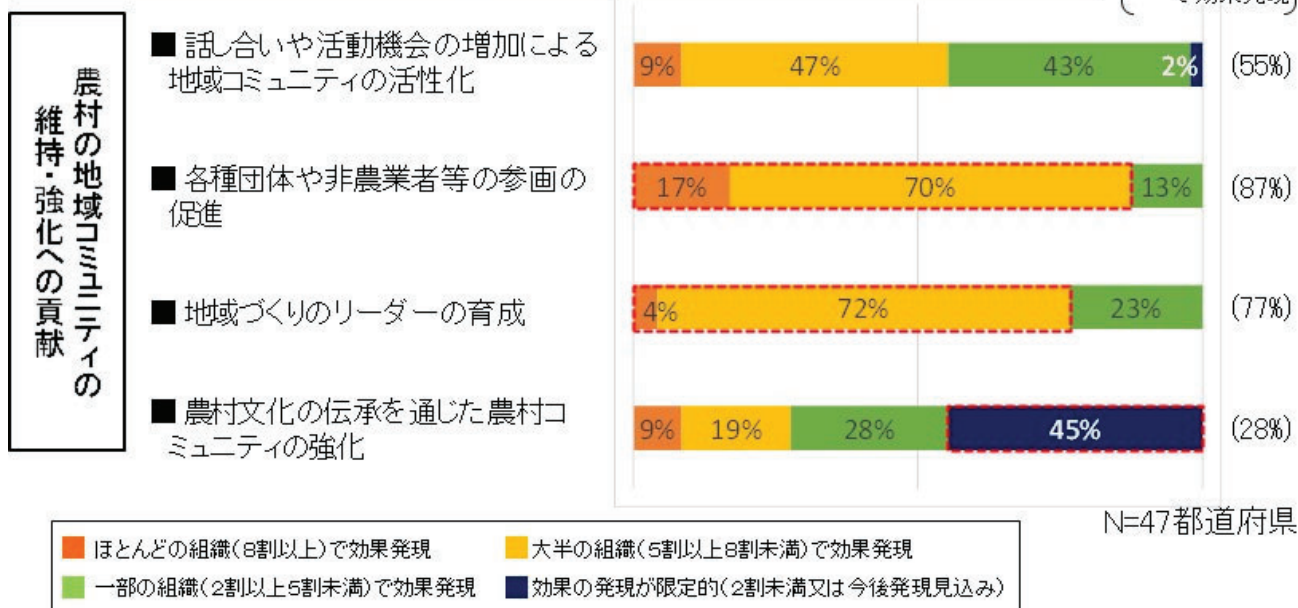
V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【社会】

<図表 V-2④>

社会に関する評価

(5割以上の組織で効果発現)



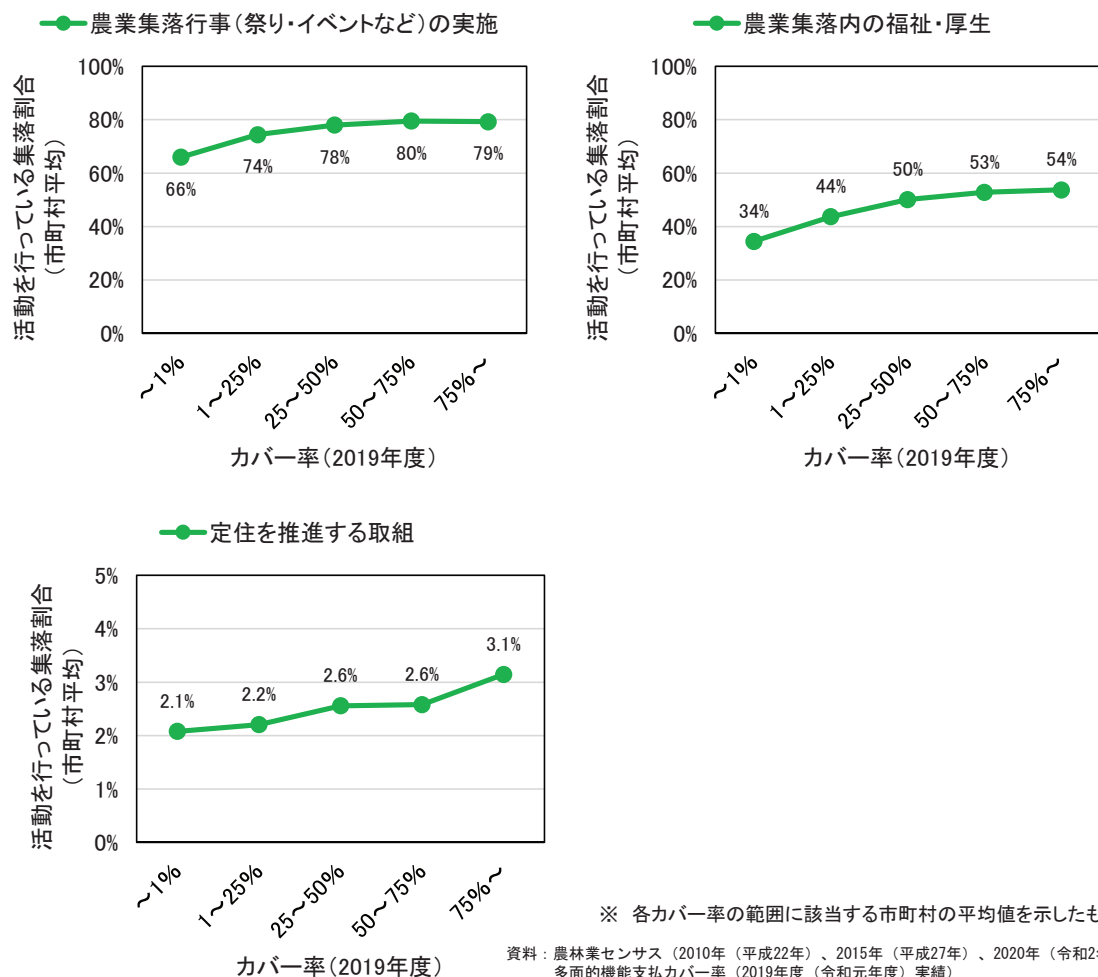
N=47都道府県

資料：令和3年度 都道府県の中間評価

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【社会】

<図表 V-2⑤>

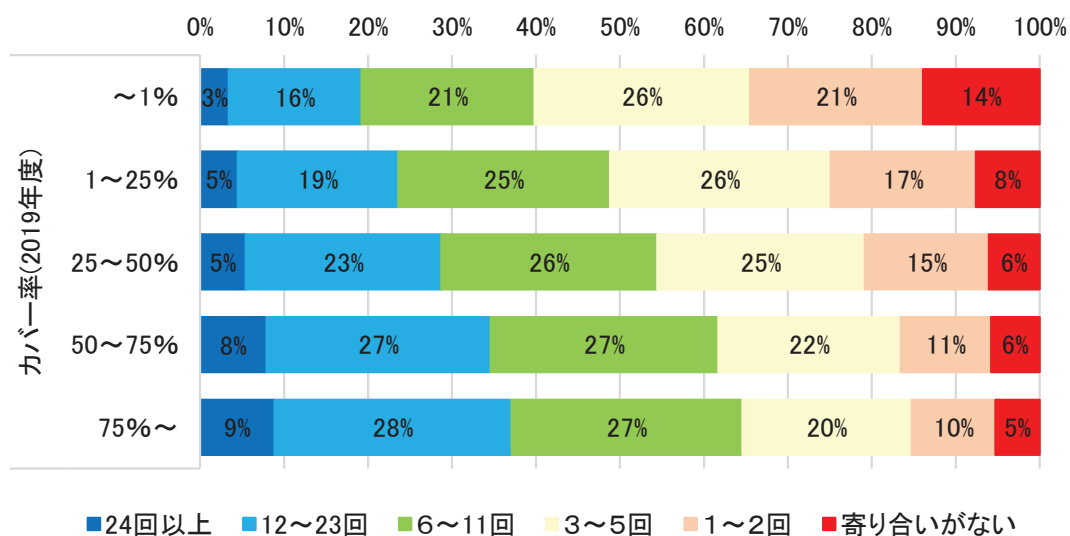


V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【社会】

<図表 V-2⑥>

寄り合いの開催状況と市町村単位の多面的機能支払のカバース率との関係



※ 各カバース率の範囲に該当する市町村の平均値を示したもの。

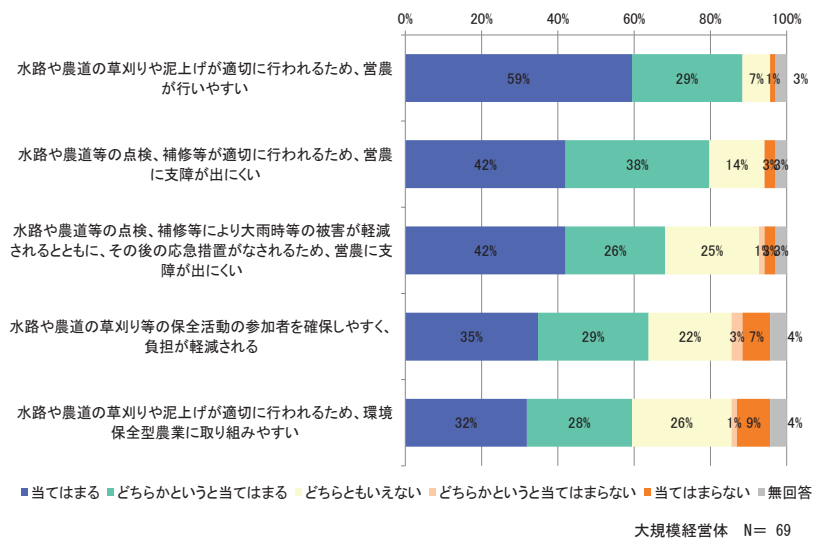
資料：農林業センサス（2010年（平成22年）、2015年（平成27年）、2020年（令和2年））
多面的機能支払カバース率（2019年度（令和元年度）実績）

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

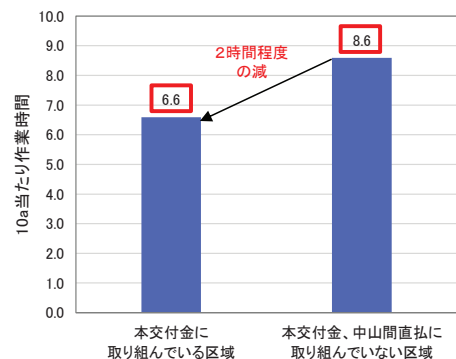
【経済】

<図表 V-3③>

本交付金の取り組みが農業経営等に与える影響(大規模経営体アンケート)



水路、農道等の保安全管理活動に要する時間(1年・10a当たり時間)(大規模経営体アンケート)



本交付金に取り組んでいる区域、取り組んでいない区域の両者に時間の記載のある経営体 N = 17

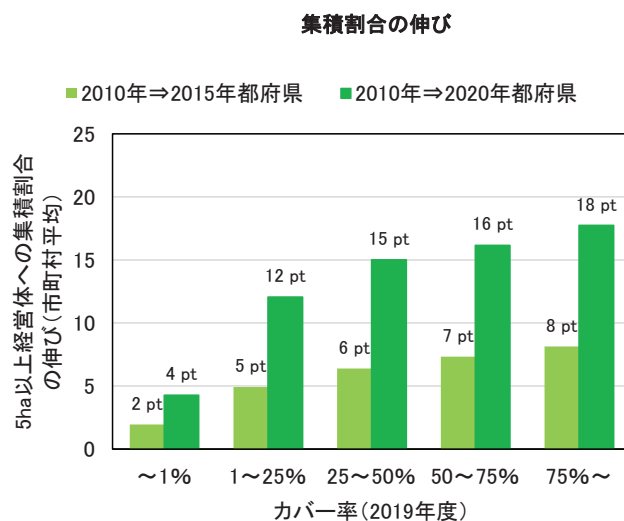
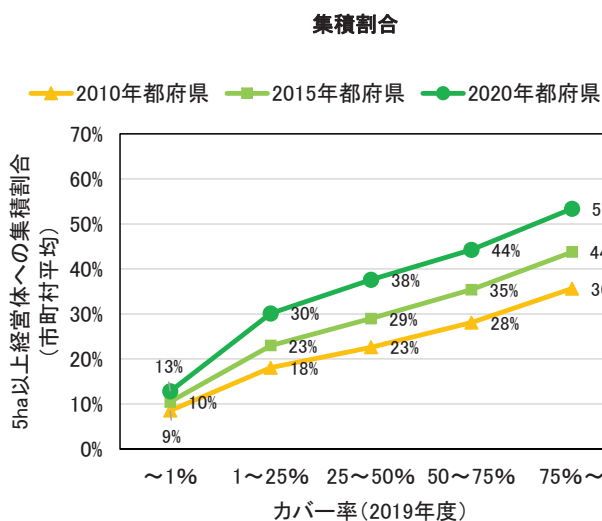
資料：令和3年度 大規模経営体アンケート

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【経済】

<図表 V-3④>

農地利用集積割合と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係



※ 集積割合 = $\frac{\text{経営耕地面積が5ha以上である農業経営体の耕地面積の合計}}{\text{全ての農業経営体の経営耕地面積の合計}}$

資料：農林業センサス（2010年（平成22年）、2015年（平成27年）、2020年（令和2年））
多面的機能支払カバー率（2019年度（令和元年度）実績）

VI 課題と今後の展開方向

<図表VI-1>

土地改良長期計画(令和3年度～8年度)

資料：土地改良長期計画(令和3年～8年度)の計画の概要より抜粋

政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覧

政策課題	政策目標	施策の成果目標	事業量
政策課題1 生産基盤の強化 による農業の 成長産業化	【政策目標1】 担い手への農地の集積・集約化、 スマート農業の推進による 生産コスト削減を通じた 農業競争力の強化	【重要業績指標(KPI)】 ○担い手の生産コストの削減 ・ 基盤整備完了地区(水田)における担い手の米生産コストの労働費が一定程度まで低減している地区の割合 約8割以上 ○スマート農業実装の加速化 ・ 基盤整備着手地区において、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合 約8割以上 【活動指標】 ・ 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率 約9割以上 ・ 基盤整備完了地区において設立した農業法人数 約2倍以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理により構造改革の後押しが図られている地域の割合 10割	水田の大区画化 約3.8万ha 水田の汎用化 約8.6万ha 畑の区画整理・排水改良 約3.3万ha 畑地かんがい 約1.1万ha 地域による農地・農業用水等の 保全管理面積 約280万ha
	【政策目標2】 高収益作物への転換、 産地形成を通じた産地収益力 の強化	【重要業績指標(KPI)】 ○高収益作物への転換による産地収益力強化 ・ 基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合 約8割以上 【活動指標】 ・ 基盤整備着手地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合 約8割以上 ・ 基盤整備完了区域(水田)における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率 約15%以上 ・ 表作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率 125%以上	
政策課題2 多様な人が 住み続けられる 農村の振興	【政策目標3】 所得と雇用機会の確保、 農村に人が住み続けるための 条件整備、農村を支える 新たな動きや活力の創出	【重要業績指標(KPI)】 ○再生可能エネルギー導入による施設の維持管理費の低減 ・ 土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合 約4割以上 ○地域共同活動による、農地・農業用水等の保全管理 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理が実施される農用地のうち、持続的な広域体制の下で保全管理される割合 約6割以上 【活動指標】 ・ 個別施設計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合 10割 ・ 農道整備計画で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合 10割 ・ 汚水処理施設の集約による広域化に取り組んだ地区数 約300地区以上 ・ 土地改良区(地区等)の理事による水防の割合 10%以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理への農業者以外の多様な人材の参画率 約5割以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理への参加者数 延べ1,400万人・団体以上	保全対策に着手する農道橋及び農道トンネル 農道橋約50箇所 農道トンネル約10箇所 更新に着手する農業集落排水施設 約380地区 農業水利施設を活用した小水力等 発電電力量 約4,000万kWh 地域による農地・農業用水等の 保全管理面積 約280万ha(再掲)
	【政策目標4】 頻発化・激甚化する災害に 対応した排水施設整備・ ため池対策や流域治水の取組等 による農業・農村の強靱化	【重要業績指標(KPI)】 ○防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進 ・ 防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合 約8割以上 ○流域治水の推進 ・ 田んぼダムに取り組む水田の面積 約3倍以上 【活動指標】 ・ ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合 10割 ・ 耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合 10割 ・ 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 約21万ha以上	ソフト対策を行う防災重点農業用ため池 約18,000箇所 防災対策に着手する防災重点農業用ため池 約37,000箇所 耐震対策に着手する国営造成施設 23箇所 各種防災対策の実施 約1,900地区
政策課題3 農業・農村の 強靱化	【政策目標5】 ICTなどの新技術を活用した 農業水利施設の戦略的保全管理 と柔軟な水管理	【重要業績指標(KPI)】 ○農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 ・ 更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 10割 ・ 更新事業(機能向上を伴う事業地区を除く)の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を節減する地区の割合 10割 【活動指標】 ・ 新技術の開発件数 80件以上	更新に着手する基幹的農業水利施設 水路約1,200km 機場等約260箇所 農業水利施設の ストック適正化等に着手する地区 約150地区